

「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」
(第6回)

「地域における中小企業の気候変動対応と
金融機関による支援に関する実態把握業務」

調査内容・調査結果のご報告

令和5年4月14日

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
Strategic Impact Unit ESG Economics Strategy
ディレクター 白川 達朗

【目次】

1. 調査の目的、調査内容・方法
2. 地域金融機関における中小企業の気候変動対応に対する支援の事例
3. 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・地域金融機関による支援の活用状況
4. 調査結果に基づく示唆
5. Appendix

1. 調査の目的、調査内容・方法

- 地域金融機関による中小企業に対する気候変動対応支援について、足元の取組み事例や課題の把握を目的に調査を実施
- ①地域金融機関による支援事例の調査、②中堅・中小企業における気候変動対応の現状ならびに地域金融機関による支援の活用状況の両面から調査を実施

調査内容

1 地域金融機関における 中小企業の気候変動対応に対する支援の事例

地域金融機関による中小企業の気候変動対応（脱炭素化）の支援事例のうち、先進的と思われる取組み事例や創意工夫に基づく特徴的な取組み事例を調査・整理

2 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・ 地域金融機関による支援の活用状況

中堅・中小企業における気候変動対応の現状ならびに、地域金融機関による中小企業に対する気候変動対応支援の活用状況等を調査・整理

調査方法



文献調査



ヒアリング調査



アンケート調査



ヒアリング調査

- 18の地域金融機関を対象に調査を実施
- 面的な支援の事例として自治体の取組2例についても調査を実施
- 併せて、海外における支援取組事例についても調査を実施（※文献調査のみ）

地域金融機関3行の事例を
本日ご紹介

- 多排出産業に属する2,112社の中堅・中小企業を対象にアンケート調査を依頼
- うち529社から回答を受領
- 回答内容の深堀調査として、4社の中堅・中小企業に対してヒアリングを実施

アンケートから得られた発見・示唆
のうち重要なものを本日ご紹介

2. 地域金融機関における中小企業の気候変動対応に対する支援の事例(1/3)

京都銀行: 地域の上場メーカーとの連携による中小サプライヤーに対する一体的な脱炭素支援

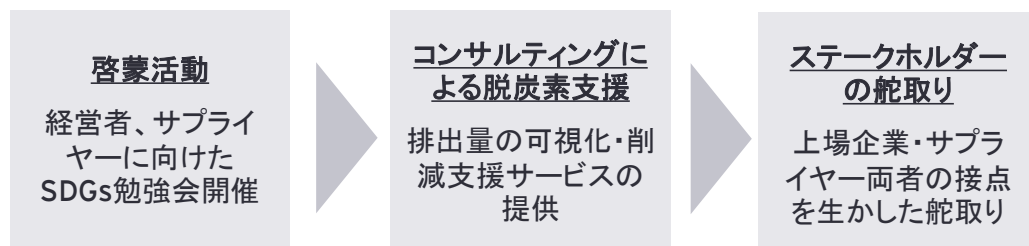
事業概要

- 各企業の「SDGs宣言」を支援
- CO2排出量の見える化サービス、省エネ診断サポートを適宜提供。さらなる脱炭素活動の推進を希望する企業に対しては、経営戦略に落とし込む業務支援を実施。その他、人材紹介支援を含むSDGs実行サポートを提供。

問題意識・きっかけ

- 地域のために何が出来るかということを目津製作所とかねてから協議しており、2021年12月に同社との間にESG/SDGs関連の連携協定を締結。その一環として、目津製作所のサプライヤーに対して脱炭素支援を行った。
- サプライヤーが約200社存在し、その中には京都銀行の取引先も多く含まれるため、目津製作所の協力のもとサプライヤーに対して脱炭素・ESG/SDGsに関する意識調査を実施。

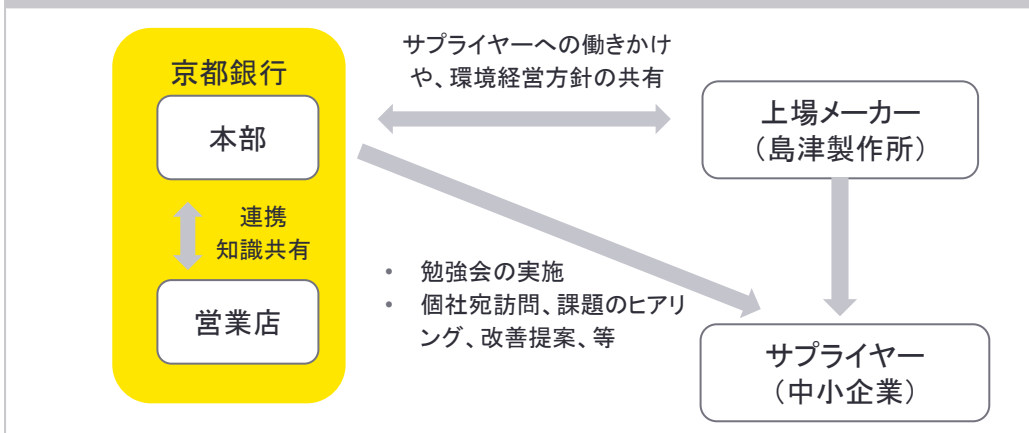
本取組のこれまでの歩み



金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 提供可能なサービスを充実させ、SDGs宣言の支援だけでなく、CO2排出量の見える化サービスや実行支援サポートなども多く提供し、業務の幅が拡大。
- 本業である融資以外にも様々なサービスを展開していることを中小企業に認知してもらえるようになった。
- 収益面での効果以外として、ESG/SDGsへの取組みが対外的なアピールになっている。

本取組の関係者



成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 京都銀行は、地域の上場企業とサプライヤーの双方に対して緊密な取引関係を有していたため、コミュニケーションが取りやすく、両者の中に入って有意義な関係性を構築できたことが大きな成功要因に挙げられる。
- ESG/SDGsは企業にとって新たな経営アジェンダであるため知見やノウハウの蓄積が必要。これらに対応するため、銀行として一定の知見を持った人材の確保が喫緊の課題。
- 取引先によっては気候変動推進へ強い関心を持つ企業もあるため、まずそのような企業から支援をしていきたい。
- 国が実施する支援策が多数ある一方で、必ずしも現場レベルまで伝わっていない。

2. 地域金融機関における中小企業の気候変動対応に対する支援の事例(2/3)

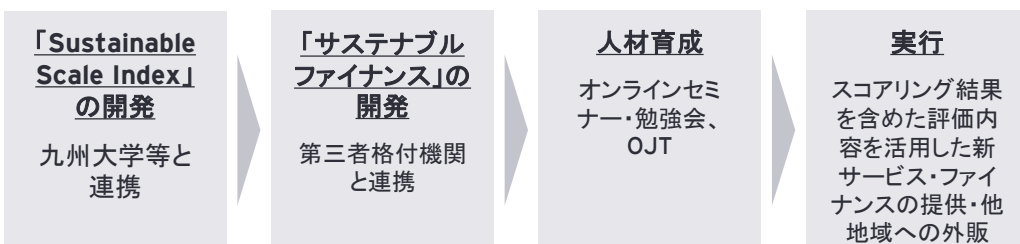
福岡銀行: 大学研究者の知見を活用した独自のESG評価指標構築の取組みと営業店の人材育成を通じた広範な営業展開

事業概要

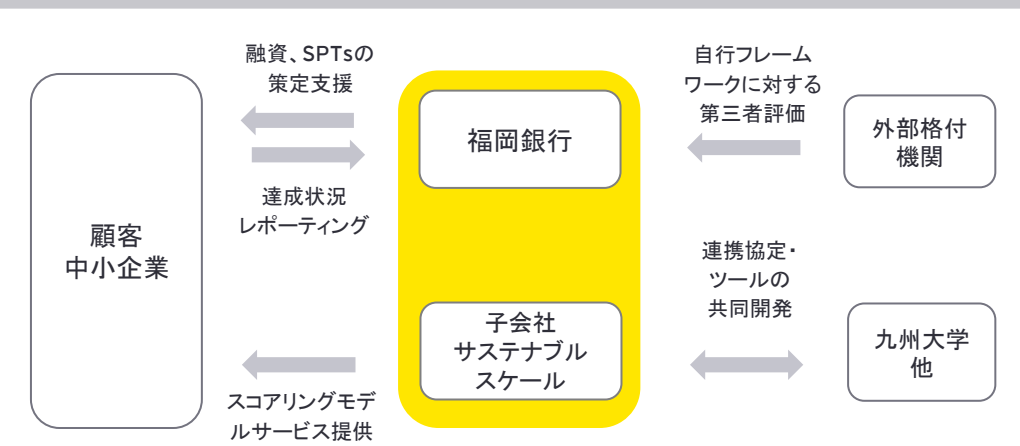
- SDGsスコアリングモデルサービス・FFG本業支援ローン

上場企業だけでなく非上場の顧客中小企業のSDGs/ESGの取組を可視化するスコアリングモデルサービスSustainable Scale Indexを提供。同サービスは、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)の子会社サステナブルスケールと九州大学が共同で開発。約200項目の二者択一の質問に答えることで、スコアを算出、相対的な取組状況の見える化を実現する。2023年3月からは、その評価書の内容を活用した「FFG本業支援ローン」の提供を開始している。

本取組のこれまでの歩み



本取組の関係者



問題意識・きっかけ

- 顧客中小企業の課題として、サステナビリティを進めていかなければならないが、どこから手を付けてよいかわからないという問題意識。
- 2021年4月にESG/SDGsの戦略子会社のサステナブルスケールを設立。以前より産学連携協定によるつながりのあった九州大学と共同し、ツールを開発。

金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- SDGsスコアリングモデルサービスについて、600社以上(FFG全体)から申し込みを受けている状況。
- 以前は顧客との対話の中心は財務面であったが、本取組をきっかけに、非財務面の対話を行う機会が質・量ともに増えた。顧客の抱える問題、会社内部の体制などもより深く把握できる。
- 今後は近隣自治体へのSDGs/ESG関連サービスの提案や、他の金融機関に外販することを目指したい。

成功要因・苦勞したこと・乗り越えたこと

- スコアリングモデルサービスを営業店行員が顧客との対話ツールとして使いこなせるよう、広く認知することが課題。また、FFG本業支援ローンについても、営業店行員が対応できる知識をつけることが課題。
- オンラインの行内研修・勉強会を実施し、多くの行員に理解される取組み実施。その後は現場で繰り返し実践し、行員が実践的な知識を習得できた。また本部からのプッシュ型のサポートの取組みも行い、案件推進を円滑に進めている。
- 「FFG本業支援ローン」の検討にあたり、自行フレームワークについて外部格付機関に依頼し、商品組成の支援を受けた。

2. 地域金融機関における中小企業の気候変動対応に対する支援の事例(3/3)

十六銀行: 地域企業の関心の高まりに応じたSBT取得等の専門的な脱炭素コンサルティングによる中小企業支援

事業概要

- 脱炭素支援コンサルティング
 - 環境コンサルティング会社のウェイトボックス社と連携し、地銀の中ではいち早く、2021年8月より地域の中小企業に対し脱炭素コンサルティングを開始。
 - 地元中小企業の関心の高さもあり、これまで数多くの支援実績を蓄積。GHG排出量の算定支援や目標設定に加え、中小企業向けSBT認証の取得サポートも実施。

問題意識・きっかけ

- 2021年初頭に、ある取引先から自社製品の環境負荷の定量化について相談を受け、担当者が調査を実施。
- 近隣の環境コンサルティング会社の紹介を受け、カーボンニュートラルの現状と今後の展開について意見交換する中で、今後中小企業のニーズが高まるテーマであると判断し、2021年春から中小企業への支援の取組み検討を開始した。

本取組のこれまでの歩み

連携先の模索・顧客支援の開始

ウェイトボックス社と連携、算定ツールの提供、研修実施

顧客ニーズに応じたサービス展開

SBT認定取得支援を新規に開始

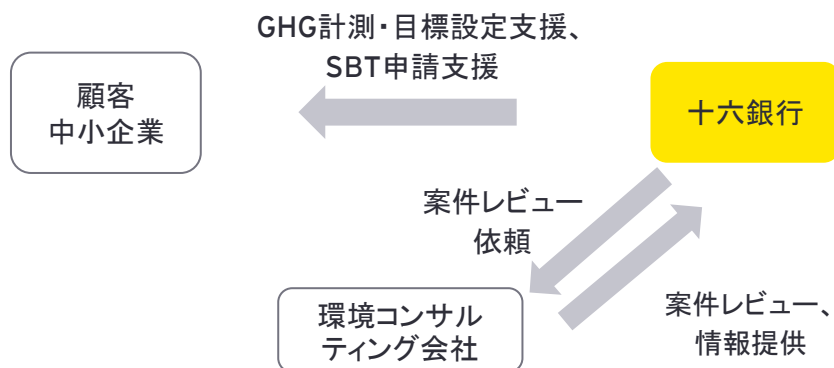
アップデート・サービス拡充

継続的支援のため、知識のアップデートを継続的に行い、提案力を高める

金融機関としての機会・成果・今後期待すること

- 2021年8月からの支援実績は136件。日本の中小企業向けSBT認証のうち、約20%を当行支援の案件で占めている
- 営業エリアに集積する自動車部品製造業や住宅設備関連の企業は特に脱炭素化への対応意識が高く、コンサル提供機会が多い印象(「協力会」の横のつながりによる問題意識の高まりや大手メーカーの意向が影響していると分析)。
- カーボンクレジット取引支援、CDP回答支援等、顧客のニーズの多様化・専門化に応じて提供サービスを広げる予定。

本取組の関係者

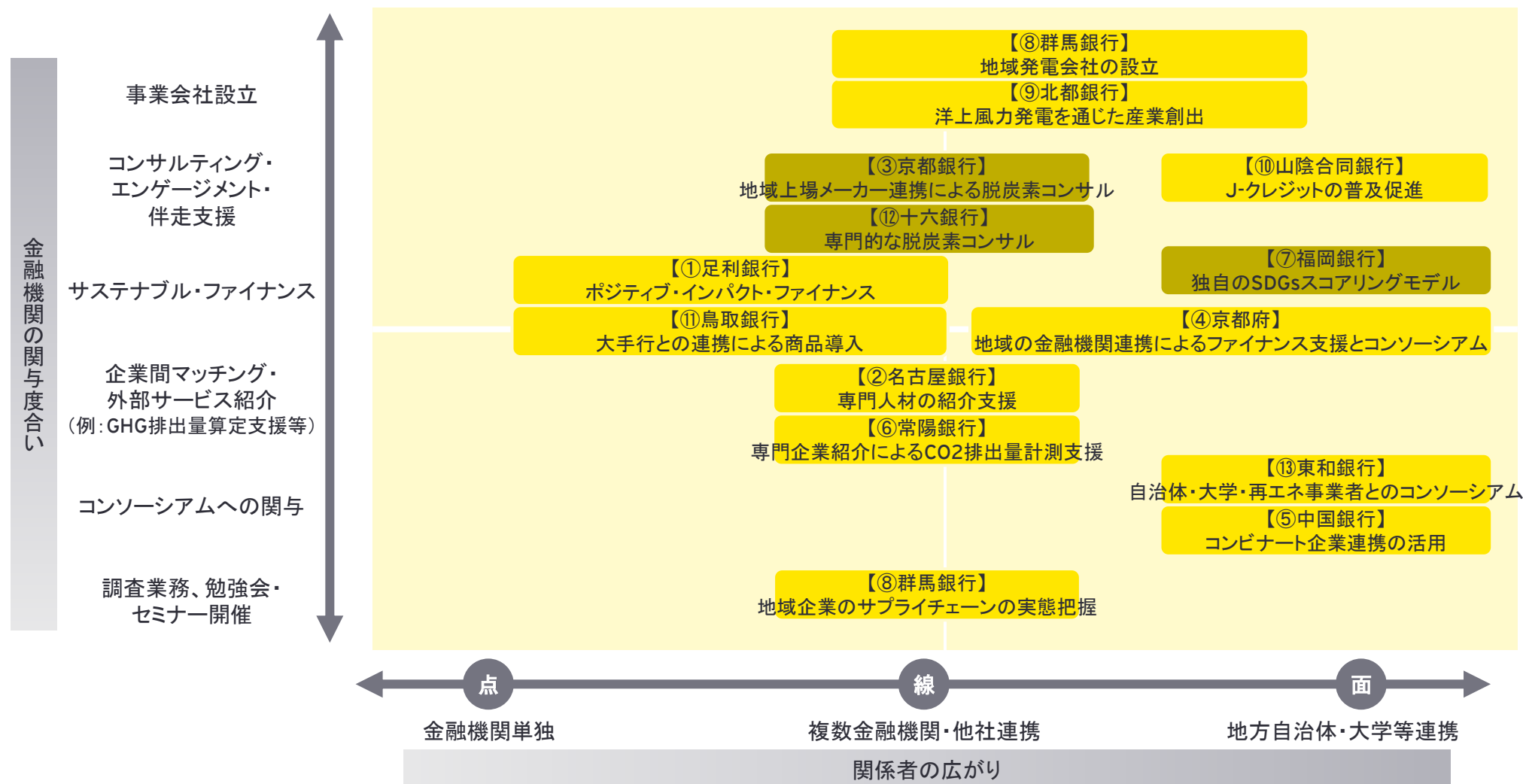


成功要因・苦労したこと・乗り越えたこと

- 当初は脱炭素コンサルティングを実施する前提として知識・ノウハウの獲得が課題であり、コンサルティング会社から講師を迎え本部研修を実施し習得。営業店行員に対しては、本部専任チーム(6名)が営業ブロックごとに勉強会を開催。
- 地域・産業特性により脱炭素化への意識の高まりを見据え、専門的な顧客支援ができる体制を早期に構築。
- 最近では月に数回程度コンサルティング会社と勉強会を実施し、最新動向をアップデート。また専任のチームメンバーは専門資格「炭素会計アドバイザー資格」の習得を目指し、知識の向上に努めている(営業店への展開も視野)。

(参考) 地域金融機関等における取組の類型化(マッピング)

ここまでで紹介した3事例(金融機関によるエンゲージメント等)以外にも、サステナブル・ファイナンス関連のサービス提供・外部サービス等の紹介など様々な支援内容が見られ、また面的な広がり(連携)を伴って展開されている支援内容もみられた

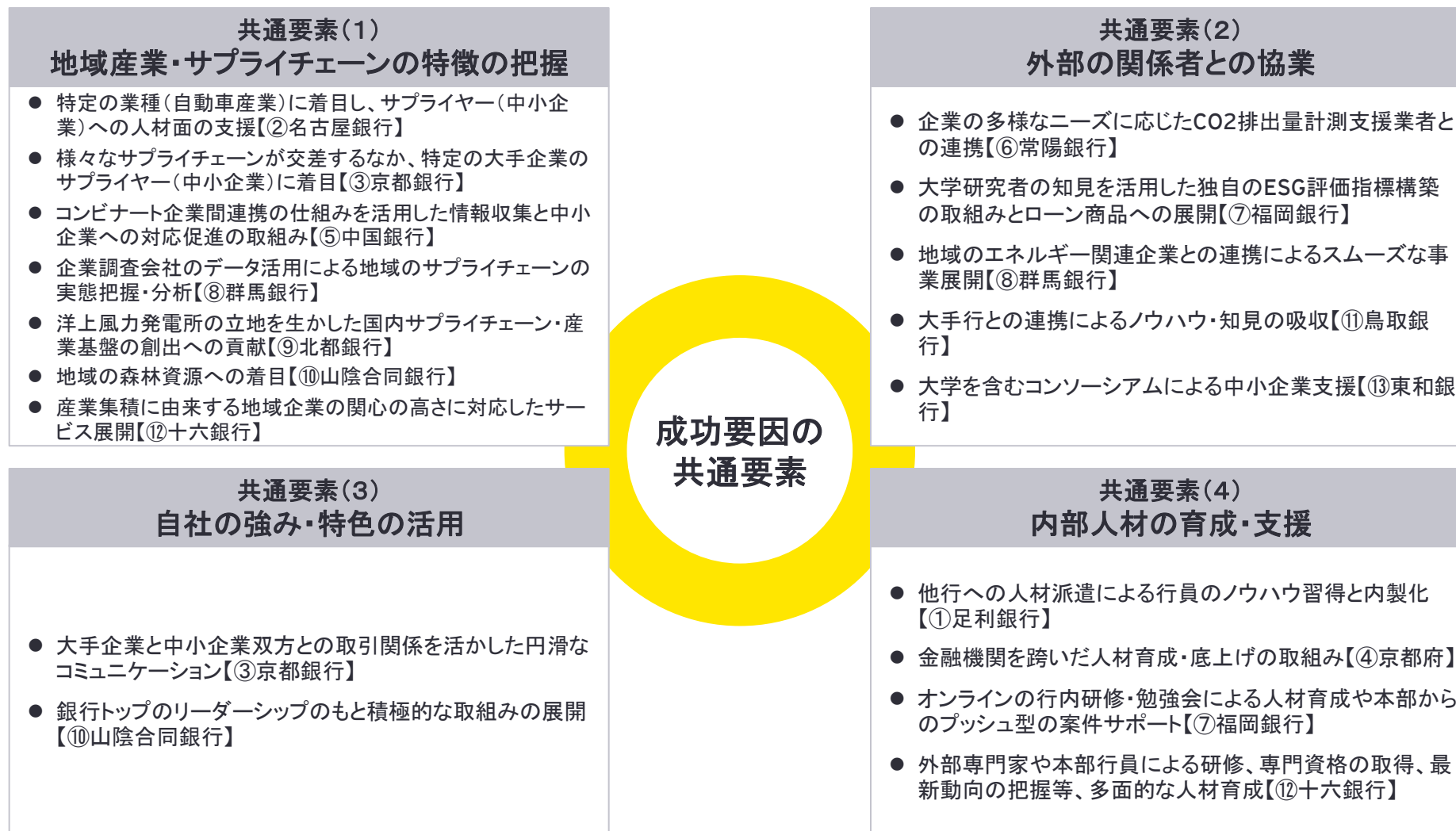


(注)○番号は、報告書本編(金融庁HPIに掲載:P.1参照)における事例番号に対応している。なお、事例⑧には複数の取組みが含まれるため、本図では取組みごとに分け、2か所にプロットしている。

(参考)

地域金融機関等における成功要因に共通する要素

なお、地域金融機関に対するヒアリング調査(個別事例)及びそれに対する分析から、各事例の成功要因や特徴には一定の共通項が存在することが浮かび上がった(本調査の報告書においては、成功要因を以下の4点に集約して分析している)



(注)○番号は、報告書本編(金融庁HPIに掲載:P.1参照)における事例番号に対応している。一つの事例が複数の成功要因に基づくと考えられる場合には、該当する要因に分けて記載している。

3. 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・地域金融機関による支援の活用状況

①中小企業の気候変動対応の現状と背景

- 排出量抑制の要求の高まりについてアンケートを回答した企業の58%(291社/505社)が認識できている【Q36】
- 一方、気候変動対応について対応できているかという面では対応が出来ていない企業が多く、「全く対応できていない」、「あまり対応できていない」、「どちらともいえない」と回答した企業の割合が82%(431社/520社)に上った【Q28】
 - 特に、「全く対応できていない」、「あまり対応できていない」と回答した企業のうち：
 - 「聞いたことはあるが、何かわからない」、「そもそも気候変動対応について知らない」と回答した企業の割合は41%(100社/245社)となり、気候変動対応について認知していない中小企業が多い【Q31】
 - 「わかっているが、必要性を感じていない」回答した企業の割合は25%(52社/245社)となり、必要性を感じていない要因として、資金、人材、設備などの経営資源不足や、気候変動よりも事業として優先すべきアジェンダがあることが挙げられた【Q31】【ヒアリング】
- 気候変動対応に取り組む上での課題は「情報不足」と回答した企業が53%(262社/490社)で最も多かった【Q32】
 - 次いで「見識のある人材の不足」が44%(215社/490社)、「設備刷新既存設備の停止が必要」が20%(97社/490社)であった
- 実際に外的圧力を感じている企業については全体の21%(109社/512社)となった【Q37】
 - うち、「取引先」からの圧力という回答件数が最も多く(62%(302件/485件))、次いで「政府・自治体」が22%(105件/485件)、「投資家・株主・金融機関」が5%(25件/485件)となった【Q38】
 - また、圧力の種類については「自社の温室効果ガス排出量の算出」に対する「取引先」からの圧力を感じている企業が最も多く、61%(60社/99社)となった

3. 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・地域金融機関による支援の活用状況

②地域金融機関の支援の活用

- 地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがある企業の割合は8% (40社/525社)であり、多くの(92%)企業は、相談したことがないという結果であった【Q10】
 - 地域金融機関に相談したことがある企業数が少ない理由としては、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」が45% (230社/507社)、「問い合わせできることを知らなかった」が36% (180社/507社)となり、社内での優先順位が低いこと、支援について浸透していないことが主な理由であった【Q12】
- (相談をしたうえで) 地域金融機関からの支援を実際に受けた経験がある企業は5% (27社/515社)であった
 - そのうち85% (22社/26社)が通常の営業担当者からの紹介、8% (2社/26社)が気候変動対応の支援担当からの紹介、4% (1社/26社)が「自分で調べた」と回答しており、営業担当からのアプローチ以外のチャネルが獲得できていないことが明らかとなった【Q13、Q14】
 - 地域金融機関から支援を受けた経験のある企業の支援内容は、1. 補助金支援(6件/22件)、2. 太陽光発電設備に関する支援(4件/22件)、3. SDGsに関する支援(4件/22件)、4. CO2排出量算定に関する支援(3社/22社)、5. サステナブルローン関連支援(2社/22社)、6. 設備導入支援(1社/22社)、7. ESG診断支援(1社/22社)、8. 再エネ支援(1社/22社)であった【Q15】
 - 金融機関の支援を受けた企業は支援に対する満足度として、「普通」(12社/27社)、「やや満足」(10社/27社)、「非常に満足」(4社/27社)と回答した企業が96%となり、企業は支援に対して概ね満足している結果であった【Q16】
- 今後、地域金融機関から受けたい支援としては、情報提供・事例紹介(53社/190社)が最も多く、全般的な情報提供のみならず、産業別の動向や他社事例、企業の事業状況を把握している機関として個社の状況に沿った情報提供が求められている【Q22】

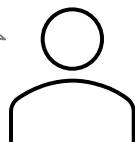
3. 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・地域金融機関による支援の活用状況

③金融機関以外の支援の活用

- 気候変動対応に関する案内や相談に関する案内等を、何等か受け取ったことがある企業は26%（133社／515社）に留まり、7割以上の企業にはアプローチ自体が出来ていないことが明らかとなった【Q24】
- 気候変動の困りごとを相談したい先としては「取引先」と回答した企業が最も多く、次いで「行政機関」、「金融機関」の順であった一方、「誰に相談すればよいかわからない」という回答も多くみられた【Q23-1】
 - 一方で、実際の相談先や、支援を活用した先として最も多かったのは「取引先」であった【Q23-2】【Q23-3】
- また、受けたい支援内容によって連携先を変えるような企業側の工夫もみられた。例えば、資金面では地域金融機関、情報収集は行政機関、専門的な支援についてはコンサルタントを活用している、という声が聞かれた【ヒアリング】

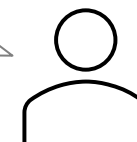
ヒアリングを通じて聞かれた声

行政が規制を掛ける元であるため、行政を活用して情報収集を行っている。専門的な支援を受けたいときはコンサルタントを採用する。相談先としては、①行政 ②設備導入のメーカー、③銀行（支払い状況等の相談、の順番で相談している



C社・化学メーカー（福岡県）

金融機関には必要な資金を提供してもらう（融資・助成金関係）ことを期待しているので、その他はコンサルタント等の専門家に聞いた方がよいと思っている



A社・自動車部品加工メーカー（静岡県）

3. 中堅・中小企業における気候変動対応の現状・地域金融機関による支援の活用状況

④企業規模、業種の別による、気候変動に対する認識や取組みの度合いの違い

- 企業規模別では、企業規模(従業員の数)の大きさに比例して、気候変動に対する認識や取組みが進んでいる傾向にあり、また、規模が大きい企業ほど、気候変動対応は自社の競争力を高める要因となりうると考えられている
 - 企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が高かった【Q31】
 - 企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、「(地域金融機関から)支援を受けられることを知らなかった」と回答している割合が高かった【Q9】
 - 企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、対応できている(「やや対応できている」、「とても対応できている」と)回答した割合が高かった【Q28】
 - 企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、気候変動に取組む動機として「企業として競争優位性を発揮できるため」と回答した割合が高かった【Q30】
- 業種別では自動車分野において、その他の業種と比較しより気候変動に関する外圧・要請を受けており、進んだ取組みを行っている。また、地域金融機関との連携も活発であることが分かった
 - 自動車分野において、圧力や要請を受けていると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった【Q37】
 - 自動車分野において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が低かった【Q31】
 - 自動車分野において、気候変動を重視すると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった【Q27】
 - 自動車分野において、他の業種に比べて金融機関に相談したことがある割合が高かった【Q10】

4. 調査結果に基づく示唆：プロセスごとの課題例

調査結果から、気候変動対応を進めるプロセスのそれぞれに於いて依然課題が散見された（地域金融機関：推進体制の脆弱さや知見・情報不足、中小企業：そもそもの意識・認知度の低さや経営資源的な制約による取組みの難しさ、支援策の不浸透 等）

課題解決に向けた今後の対応としては、障壁の解消（①金銭的（経済的）動機付け、②情報・ノウハウの提供）と、推進体制の強化（③リソース強化・体制整備、④ステークホルダー・外部機関との連携）とを継続的に図っていくことが必要と考えられる

気候変動対応を進めるプロセス別の課題例			対応策の類型			
	地域金融機関	中小企業	障壁の解消		推進体制の強化	
			①金銭的（経済的）動機付け	②情報・ノウハウの提供	③リソース強化・体制整備	④ステークホルダー、外部機関との連携
気候変動対応の必要性の認識	必要性を認識しているが、既存業務と比較して優先度の高い業務に位置づけられていない	気候変動対応に対する認知が低く、必要性を感じていない	✓		✓	
気候変動対応の認知後の既存業務への組み込み	(該当なし)	気候変動対応の重要性は認識しているが取組めていない	✓			
気候変動対応に向けた体制の確保	専任は置かず、兼任にでの体制整備にとどまることが多い	気候変動対応を推進する為の見識のある人材がいない			✓	✓
調査・情報収集	(調査・情報収集、資料作成業務に十分な時間を充てられていない)	気候変動を取り巻く概況や全体像、業界や自社の事業に関連する情報を収集・整理できていない		✓	✓	✓
取組み・施策の検討	(取組み・施策の幅を広げる為に行政機関、又は地域企業の連携強化を検討している)	取組みを検討する上で、地域金融機関の気候変動対応が認知されていない		✓	✓	✓
取組み・施策の実施	試案している地域金融機関が多く、今後課題が明確になる見込み	地域金融機関のみならず幅広いステークホルダーとの連携が必要となる	✓			✓
取組み・施策結果の発信・公開	取組み・施策の個性が強く、また情報の抽象度が高い為、他の地域金融機関が参考にしづらい	(該当なし)		✓		

相対的に優先度の高い課題

4. 調査結果に基づく示唆：地域金融機関等が取りうる具体的な対応策(案)

具体的には、①②③④のそれぞれの観点で課題を解消するような対応策を、地域金融機関(ならびに、必要に応じ、行政・産業・専門家等が連携しつつ)取っていくことが有効であると考えられる

対応策の類型	現状・課題	対応策(案)
障壁の解消 1 金銭的(経済的)動機付け	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにおいて、気候変動対応は「社内での気候変動対応の優先順位が低い」、「事業収益をあげることが最優先される中でコストを払ってまで取組むインセンティブが働かない」こと、また、気候変動対応において「金銭的インセンティブ」が最も期待すること、という意見が聞かれた ヒアリングにおいて、「補助金の申請を検討したが該当せず見送った」、「補助金は申請期限が短く用語も専門的で難易度が高く感じる」という意見が聞かれた 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金や助成金などの追加的な金銭的インセンティブの付与、およびその申請手続きの簡素化
2 情報・ノウハウの提供	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにおいて、中小企業が気候変動に取り組む上での課題として「情報不足」が最も多く挙げられたことから、必要な情報の収集・整理ができていないことが気候変動に取り組む上での大きな障壁となっている また、中小企業が今後、地域金融機関に期待する取組みとして、「他社事例の紹介」や「産業・個社毎に沿った情報の提供」が多く挙げられた 	<ul style="list-style-type: none"> 行政と金融機関が連携し、産業毎の動向や個社毎の事業・状況に則した情報の提供及び支援メニューが把握できるような他社事例を紹介
推進体制の強化 3 リソース強化・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関の気候変動対応支援においては、営業担当が主要なチャネル・役割を果たしておりその他の情報の流入経路を挙げる回答は僅少であった。そのため、営業担当の積極性や、企業のビジネスや各種支援策等の知悉度合いが、企業が支援を受けられるかを大きく左右している そのため、支援に浸透・強化等には、営業担当のスキル向上と質のばらつきを無くすことが必要であると考えられる(具体的には、1.取引先企業についての理解、2.気候変動対応における制度やインセンティブについての理解、3.企業へのアドバイス・支援力の強化が必要と考えられる) 営業担当の底上げと並行して、本部等において専門部隊(専門人材)を設け必要に応じ営業担当に同行させる(それによる営業担当の底上げ効果への期待を含む)取組みや、金融機関外における学習機会を確保する取組みもみられた 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業・企業、及び気候変動対策に関する知見を有し、且つ適切に企業にアドバイスできる人材を地域金融機関内で育成(営業担当の底上げ、本部等にて集約的に専門人材を育成したうえでの営業担当との連携、人材交流等による外部における学習機会確保 等を含む) 並行して、地域金融機関の気候変動対応支援を周知する為の新規チャンネルを開拓
4 ステークホルダー、外部機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業は、金融機関以外にも取引先や産業別組合を活用しながら気候変動対応情報に関する情報・支援を得ていることが明らかとなった。(例えば取引先との情報交換や産業組合が開催するワーキンググループや気候変動への取組みへの参加、行政機関や専門コンサルタントによる支援の活用が挙げられた) 	<ul style="list-style-type: none"> (金融機関がインハウスで支援を提供することに限らず)行政・産業・専門家とタッグを組んだ中小企業の気候変動対応支援の強化・拡充

5. Appendix

5. Appendix - アンケートの質問事項(【Q1】～【Q39】) (1/2)

※本報告のP.7-10において言及されている設問に限り、P.16以降に掲載しております

設問	該当頁
1. 企業の概要	
【Q1】貴社の会社名・ご住所をご記入ください。(自由記述) ※集計からは割愛	—
【Q2】本アンケートをご担当されるご担当者様の情報をご記入ください。(自由記述)※集計からは割愛	—
【Q3】貴社の所在地がある都道府県をご選択ください。(選択式)	—
【Q4】主な業種をご選択ください。(選択式)	—
【Q5】企業規模をご選択ください。(選択式)	—
【Q6】従業員数をご選択ください。(選択式)	—
【Q7】主な取引先金融機関の名称をご記入ください。(複数回答可)※集計からは割愛	—
【Q8】主な取引先の業種をご選択ください。(選択式)	—
2. 中小企業の気候変動対応に取り組む際の地域金融機関の活用	
【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください。(複数選択+自由記述式)	P.16～17
【Q10】地域金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか？(選択式)	P.18～19
【Q11】(【Q10】で「はい」と回答した場合)どのような対応について相談しましたか？(複数選択+自由記述式)	—

設問	該当頁
【Q12】(【Q10】で「いいえ」と回答した場合)気候変動対応について相談したことがない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)	P.20
【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？	P.21
【Q14】(【Q13】で「はい」と回答した場合)地域金融機関からの支援を受けた経緯・きっかけは何ですか？(選択+自由記述式)	P.22
【Q15】(【Q13】で「はい」と回答した場合)どのような支援を受けましたか？(自由記述式)	P.23
【Q16】(【Q13】で「はい」と回答した場合)受けた支援の満足度はどの程度ですか？1～5でお答えください。	P.24
2 【Q17】(【Q16】で「1:非常に不満」、「2:やや不満」と回答した場合)なぜ満足できませんでしたか？(選択+自由記述式)	—
【Q18】(【Q13】で「いいえ」と回答した場合)支援を受けない理由は何ですか？(複数選択+自由記述式)	—
【Q19】今後、気候変動対応にあたって、地域金融機関から支援を受けたいと思いますか？(選択式)	—
【Q20】(【Q19】で「はい」と回答した場合)どのような支援を最も受けたいですか？(自由記述式)	—
【Q21】(【Q19】で「いいえ」と回答した場合)なぜ支援を受けたくないですか？(複数選択+自由記述式)	—
【Q22】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを地域金融機関に期待しますか？(自由記述式)	P.25～28

5. Appendix - アンケートの質問事項(【Q1】～【Q39】) (2/2)

※本報告のP.7-10において言及されている設問に限り、P.16以降に掲載しております

設問	該当頁
3. 中小企業の気候変動対応に取り組む際のその他の支援の活用	
【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」についてお答え下さい。	P.29～ 31
【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談に関する案内等を、何等か受け取ったことはありますか？(選択式)	P.32
【Q25】(【Q24】で「はい」と回答した場合)どこから案内を受け取りましたか？(複数選択＋自由記述式)	—
【Q26】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを連携先に期待しますか？(自由記述式)	—
4. 中小企業の気候変動対応の現状と課題	
【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択＋自由記述式)	P.33～ 34
【Q28】御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？ 1～5でお答えください。(選択式)	P.35～ 36
【Q29】御社で対応ができている事項をご選択ください(複数選択＋自由記述式)	—
【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)	P.37～ 38
【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択＋自由記述式)	P.39～ 41

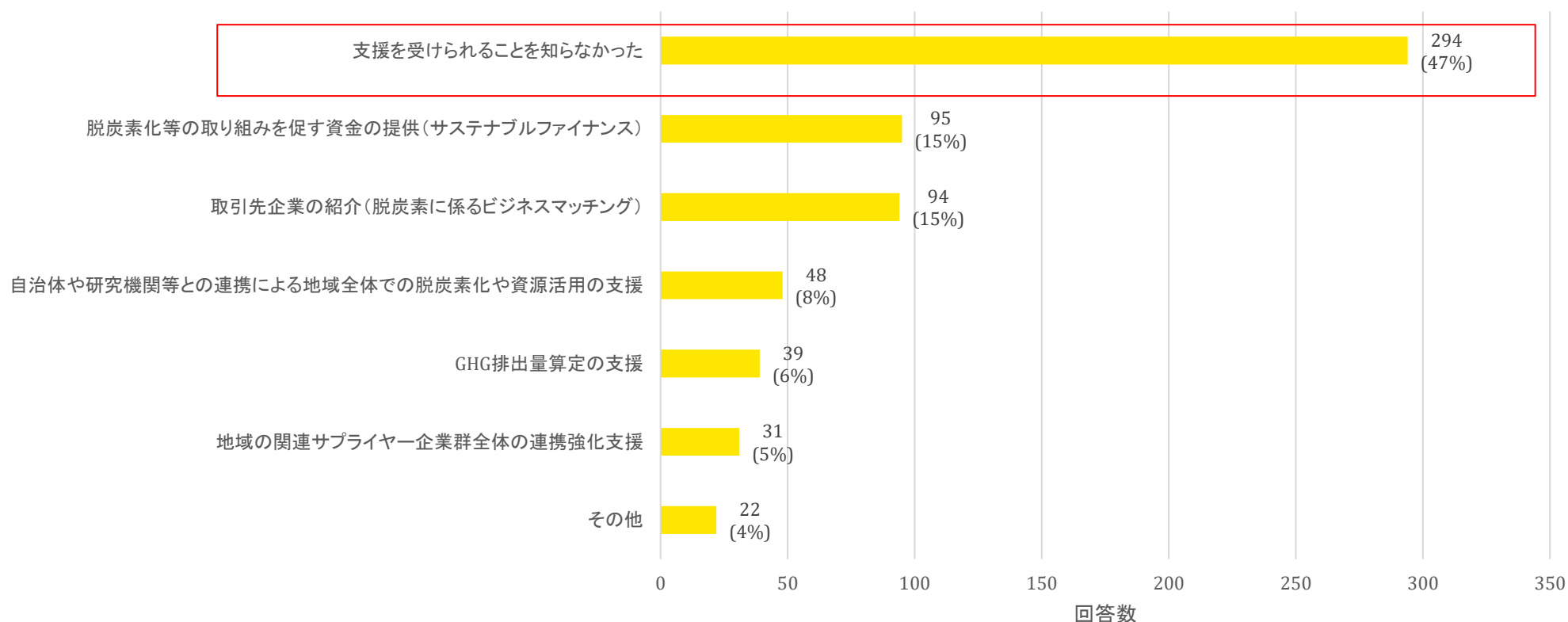
	設問	該当頁
4	【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？(複数選択＋自由記述式)	P.42
	【Q33】気候変動対応に取り組む上でどのようなインセンティブ・補助を最も期待しますか？(選択式)	—
5. 中小企業の気候変動対応に関する認知度		
	【Q34】国、地方自治体が行っている、企業向け気候変動対応の支援について知っているものをご選択ください(複数選択＋自由記述式)	—
	【Q35】商工会議所が実施している企業向けの脱炭素支援について知っているものをご選択ください。(複数選択＋自由記述式)	—
	【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか？(選択式)	P.43
6. 中小企業気が候変動対応に取り組む際の外的要因		
	【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？(選択式)	P.44～ 45
	【Q38】(【Q37】で「はい」と回答した場合)具体的にどの様な要請や圧力を感じますか？次の表で、「誰から」、「どの様な要請・圧力を感じるか」について、該当する箇所に「○」印をご選択下さい。(複数選択＋自由記述式)	P.46
	【Q39】今回の調査を受けて、一部の企業様にはお電話もしくは直接ご訪問させて頂き、より詳細なヒアリング調査を行う可能性がございます。追加調査に対するご回答者様のご意向をご回答ください。(選択式)	—

5. Appendix アンケート結果(Q9)

「支援を受けられることを知らなかった」という回答が最も多く、回答件数のうち47%の企業は支援を受けられることを認識していなかった。

回答社数 : 494社
 回答件数(のべ回答数) : 623件
 *百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q9】 地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください(複数選択+自由記述式)



5. Appendix

アンケート結果(Q9×Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業ほど、「支援を受けられることを知らなかった」と回答している割合が高かった。

回答者数 : 494社

回答件数 : 623件

*百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q9】地域金融機関が実施している中小企業向けの脱炭素支援について、知っているものを選択してください
(複数選択＋自由記述式)

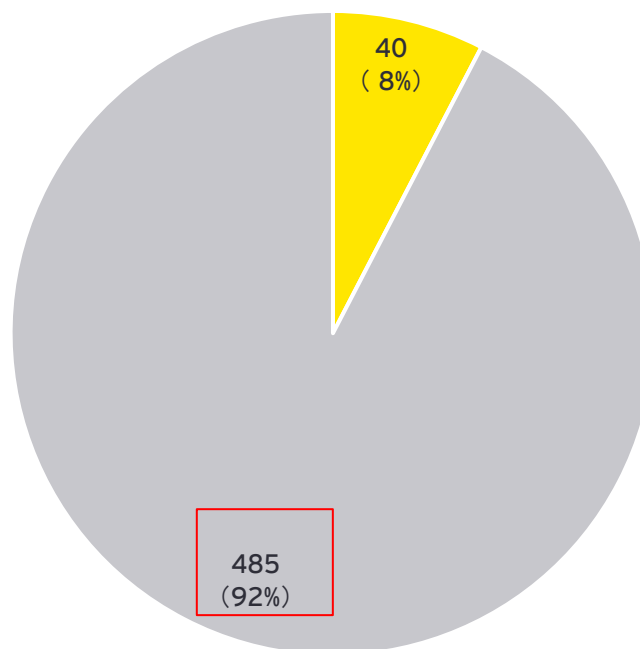
事業規模 (従業員数)	GHG排出量算 定の支援	取引先企業の 紹介(脱炭素に 係るビジネス マッチング)	脱炭素化等の 取り組みを促す 資金の提供(サ ステナブルファイ ナンス)	地域の関連サブ ライヤー企業群 全体の連携強 化支援	自治体や研究 機関等との連携 による地域全体 での脱炭素化や 資源活用の支 援	支援を受けられ ることを知らな かった	その他	合計
300人以上	7	9	9	4	5	6	0	95
	18%	23%	23%	10%	13%	15%	0%	—
100人以上～ 300人未満	14	23	20	7	5	21	5	40
	15%	24%	21%	7%	5%	22%	5%	—
30人以上～ 100人未満	4	33	36	6	10	73	7	169
	2%	20%	21%	4%	6%	43%	4%	—
5人以上～ 30人未満	14	27	30	14	24	162	9	280
	5%	10%	11%	5%	9%	58%	3%	—
5人未満	0	2	0	0	4	32	1	39
	0%	5%	0%	0%	10%	82%	3%	—
合計	39	94	95	31	48	294	22	623

5. Appendix アンケート結果(Q10)

アンケートに回答した企業のうち、気候変動対応について金融機関に相談をしたことがない割合は92%であった。

回答社数 : 525社

【Q10】金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか(選択式)



■ はい ■ いいえ

5. Appendix

アンケート結果(Q10×Q4(業種)、Q6(従業員数)のクロス集計)

業種別では、自動車分野において、他の業種に比べて金融機関に相談したことがある割合が高かった。

企業規模別では、企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、金融機関に実際に相談したことがある割合が高かった。

回答社数 : 525社

*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q10】金融機関に気候変動対応について実際に相談したことがありますか(選択式)

業種	はい	いいえ
セメント	5	86
	5%	95%
化学	5	73
	6%	94%
紙・パルプ	7	100
	7%	93%
自動車	22	177
	11%	89%
鉄鋼	1	49
	2%	98%
合計	40	485
	8%	92%

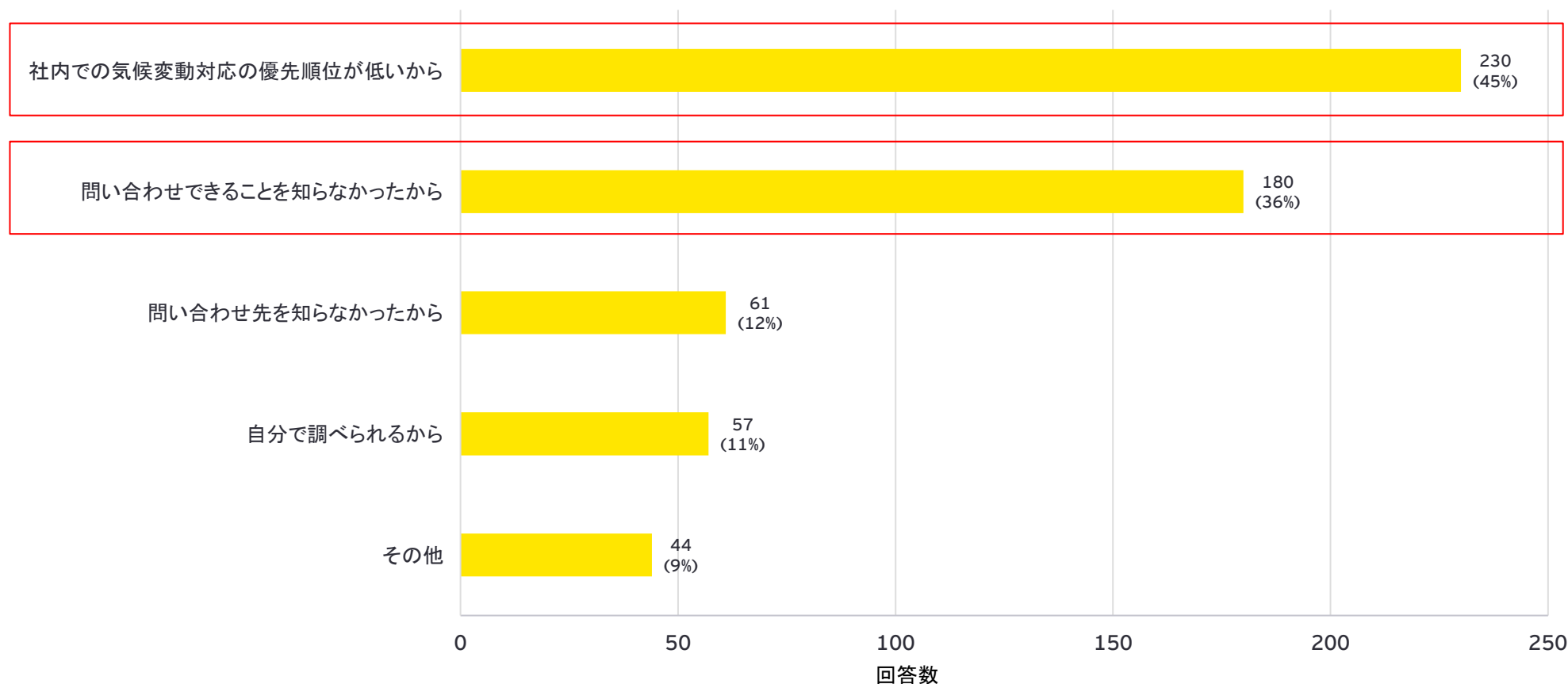
事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	5	15
	25%	75%
100人以上-300人未満	13	48
	21%	79%
30人以上-100人未満	11	134
	8%	92%
5人以上-30人未満	10	246
	4%	96%
5人未満	1	42
	2%	98%
合計	40	485
	8%	92%

5. Appendix アンケート結果(Q12)

気候変動対応について地域金融機関に相談したことが無い理由として最も多かったのは、「社内での気候変動対応の優先順位が低いから」であり、ついで「問い合わせできることを知らなかった」の回答が多く、回答社数のうち約8割に上る企業がこれらを挙げている。

回答社数 : 507社
 回答件数(のべ回答数) : 572件
 *百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q12】気候変動対応について相談したことがない理由は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

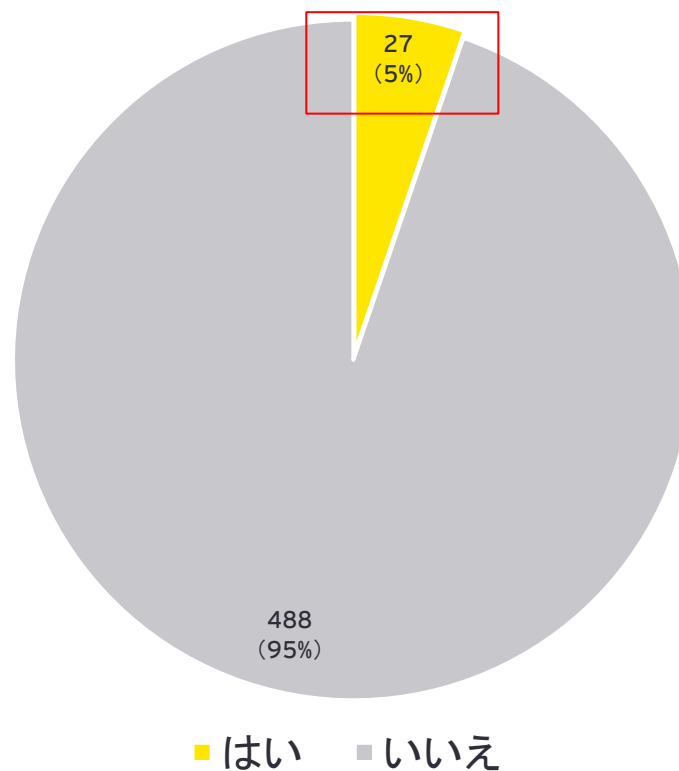


5. Appendix アンケート結果(Q13)

地域金融機関からの支援を受けたことがある企業は全体の5%となり、95%の企業は支援を受けたことが無いことがわかった。

【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？（選択式）

回答社数 : 515件

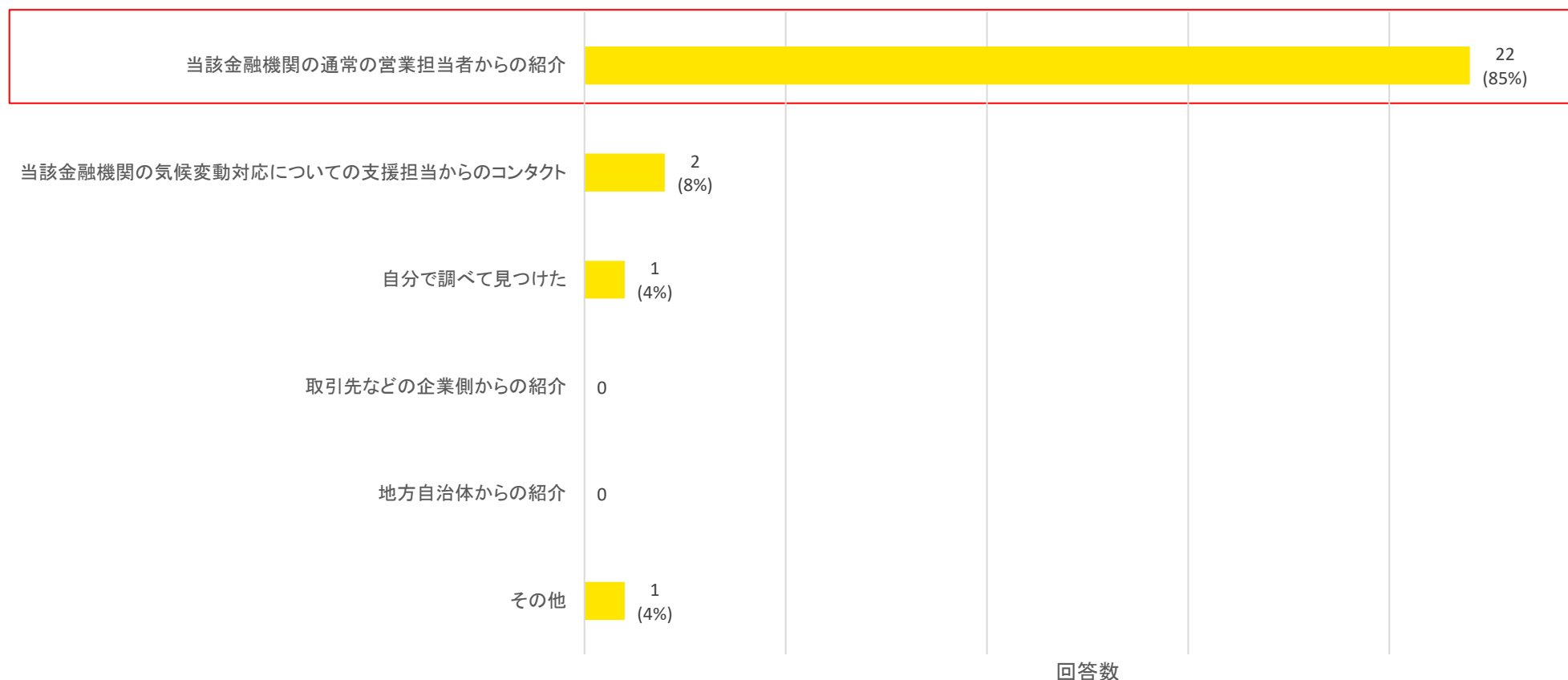


5. Appendix アンケート結果(Q14)

地域金融機関からの支援を受けた企業の、支援を受けた経緯・きっかけは、「当該金融機関の通常の営業担当者からの紹介」が最も多かった。

回答社数 : 26社

【Q14】地域金融機関からの支援を受けた経緯・きっかけは何ですか？（選択＋自由記述式）



5. Appendix

アンケート結果(Q15)

地域金融機関から支援を受けた企業のなかで自由記述で回答した回答件数は全体で22件で、その中で特に多かったのは、補助金関連に関する支援が6件、太陽光発電設備の設置に関する支援が4件、SDGsに関する支援が4件であった。

【Q15】(【Q13】地域金融機関から、気候変動対応について支援を受けたことがありますか？に対して「はい」と回答した場合)どのような支援を受けましたか？(自由記述)

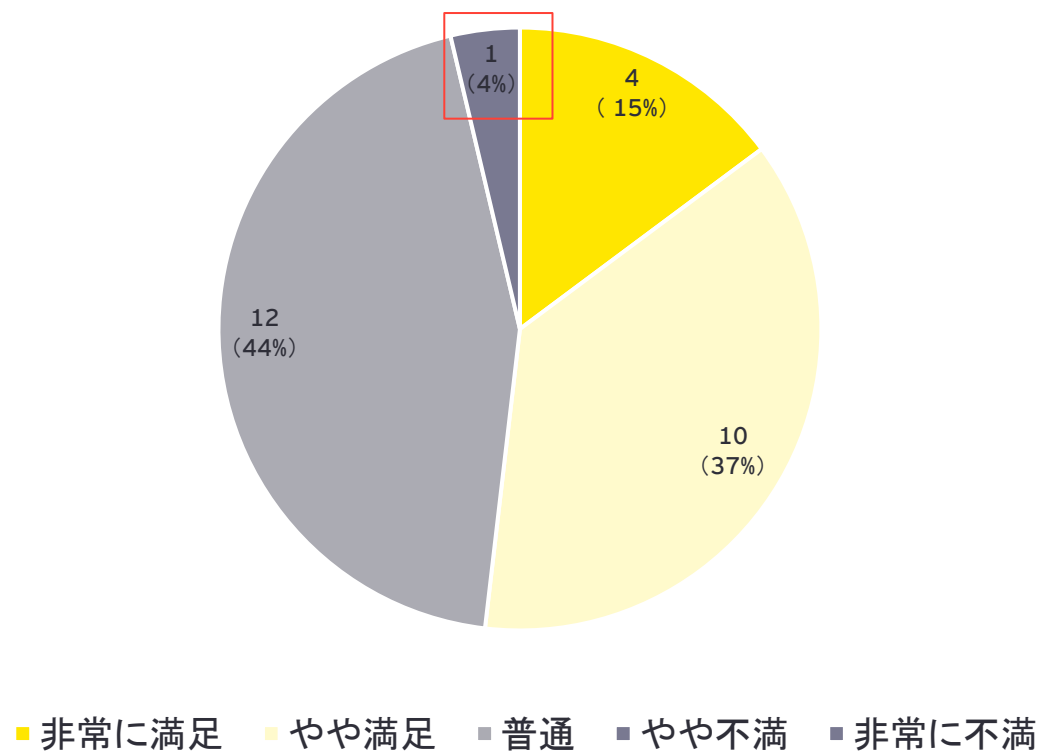
- 補助金支援(6件)
 - 設備導入資金借入
 - 広島県補助金の支援
 - 脱炭素関連補助金制度の紹介
 - 助成金、補助金制度の紹介を受けた
 - 他社の取組事例、脱炭素関係の補助金
 - 他社の取り組み事例 脱炭素関連の補助金の紹介
- 太陽光発電設備に関する支援(4件)
 - 太陽光発電設置
 - 太陽光パネルの設置
 - 太陽光発電装置の設置
 - 太陽光発電設備の設備投資への支援
- SDGsに関する支援(4件)
 - SDGs宣言作成、金融支援
 - SDGs融資
 - SDGについて
 - SDGs宣言作成
- CO2排出量算定に関する支援(3件)
 - CO2排出量、GHG排出量の見える化サービスの紹介
 - CN算出方法について
 - 排出量算出に関するコンサルティング会社の紹介
- サステナブルローン関連(2件)
 - グリーン債の案内。
 - サステナブルローン
- 設備導入支援(1件)
 - 先端設備等導入計画
- ESG診断支援(1件)
 - ESG診断
- 再エネ支援(1件)
 - 再エネ

5. Appendix アンケート結果(Q16)

地域金融機関から受けた支援についての満足度に関して、やや不満と回答した企業は1社のみ(非常に不満と回答した企業は0社)であった。「普通」(12社/27社)、「やや満足」(10社/27社)、「非常に満足」(4社/27社)と回答した企業が96%となり、企業は支援に対して概ね満足している結果となった

【Q16】受けた支援の満足度はどの程度ですか？(選択式)

回答社数 : 27社



5. Appendix

アンケート結果(Q22) 回答一覧(1/4)

情報提供に関する支援を期待している回答が多く、53件であった。情報提供に関しては全般的な情報、他社事例、脱炭素支援サービスなどに関する情報の提供を求める回答があった。

【Q22】今後どのような気候変動に関する情報支援・サービスを地域金融機関に期待しますか？（自由記述式）

回答社数 : 190社

・ 情報提供(53件)

・ 全般的な情報提供(23件)

- ・ そもそも気候変動による支援というものが何なのか説明するところから
- ・ そもそも気候変動対応とは何なのか？を説明してほしい。
- ・ まずはお話しをお伺いしてから
- ・ まずは情報を頂ければと思います
- ・ 取り組みたいことから始めたいので何でも情報を頂きたい。
- ・ 支援を受けるか否かに関わらず情報提供が欲しい。
- ・ 気候変動に関する情報や、何をしていくことができるのか等の情報提供を期待します。
- ・ 有益な情報提供
- ・ 政府方針の情報(どんな計画で気候変動対策を進めるのか)・現状の進捗状況(同規模事業者の取り組みについて)・資金サポート(環境負荷を下げるための行動に対して)
- ・ 情報発信
- ・ 情報収集
- ・ 支援に関する情報提供
- ・ 費用があまりかからず(もしくは補助金等が利用できる)自分達の知り得ない情報の発信。
- ・ 情報の提供
- ・ 情報発信
- ・ 気候変動に関する種々情報の提供。
- ・ もっと請求的に情報が欲しい
- ・ 取引銀行に気候変動に対する情報公開共有を期待したい
- ・ 定期的な情報交換
- ・ 取り組みやすい活動の情報
- ・ 必要な時に情報をいただけるサービス
- ・ 事業の性質上、いずれにしても、電力と燃料に関する部分が多い。適切な情報提供をお願いしたい。監督官庁等からも適時情報はいただいているが。
- ・ 正しい判断基準、マスコミに振り回されない。

(前項続き)

・ 他社事例に関する情報提供(12件)

- ・ Q20 の回答に加え、他社での対応事例情報の提供
- ・ 他地域での同業他社がどのような活動をしているのかなどがわかれば知りたいです。
- ・ 他社での取り組み内容の開示
- ・ 対応商品の情報支援、中小企業における気候変動対策の情報
- ・ 弊社のマーケットに関する情報提供等
- ・ 具体的な他社の取組事例の紹介
- ・ 他の中小企業の取組状況
- ・ 他社の取組事例の紹介など
- ・ 他社の取組事例などの事例紹介等
- ・ 同地域、同業種etcにおける気候変動対応の情報伝達等。
- ・ 最新情報、他社事例情報について
- ・ 具体的事例紹介

・ 脱炭素支援・サービスに関する情報提供(7件)

- ・ 支援に関する情報提供。
- ・ 効果的な、気候変動情報支援、サービス
- ・ 支援、サービス内容を具体的に宣伝すること。
- ・ 算出方法と進捗管理また全般的な情報(他社の取組状況等)
- ・ 世界の動向・公的機関による法人への補助事業情報
- ・ ゲリラ豪雨等による洪水の情報、その支援の情報
- ・ 当社に、支援が何が当てはまるかを、教えて頂きたいです。

・ 具体的な脱炭素の取組みに関する情報提供(5件)

- ・ 電気などのエネルギーのカーボンニュートラルに関わる情報
- ・ 具体的な取組方法をもっとアナウンスしてほしい。
- ・ 気候変動を改善する為の具体的な商品または、機械等、弊社で取り組める何があるか？よくわからないです。
- ・ 具体的に何をしたらよいのか教えてほしい
- ・ 排出量算出に関する国の指針などの最新情報、他社の取り組みについて。

5. Appendix

アンケート結果(Q22) 回答一覧(2/4)

(前頁続き)

- **中小企業でも取組める気候変動に対する情報提供(4件)**
 - 零細企業向けの小さいことから出来る情報支援
 - 安価に小さな会社でも少しは貢献できるような取り組みがあったら教えてほしい。
 - 自社に合った情報提供
 - 中小企業が本課題に取り組むべきための施策の情報提供
- **勉強会・セミナーの実施(2件)**
 - 勉強会の実施や情報支援
 - セミナーや地域での展示会など。
- **金銭的支援(36件)**
 - **補助金・助成金に関する支援(22件)**
 - 補助金
 - 補助金など
 - 助成金、補助金制度の紹介
 - まず助成金の情報。
 - 補助金などの情報支援
 - 補助金とかの情報支援
 - 支援金制度の情報
 - 助成金などの情報
 - 補助金等の情報
 - 補助金等の情報
 - 補助金などの情報をもっと早く分かりやすくしたい
 - 補助金の有無 まずは、どんなことが可能か
 - 気候変動に対する補助金や設備投資に関する情報提供
 - 気候変動に対処した場合の補助金等の支援動向
 - 補助金関係
 - 他社取組状況、補助金等
 - 他社事例や補助金の紹介
 - 他社取組状況・金融支援
 - 環境対策に対する助成金
 - 補助金などの助成制度に関する情報提供
 - 補助金等で、賄える情報が欲しい
 - 地域金融機関として地域の顧客に解りやすく情報提供をし、補助金が取得出来るよう教育して欲しい
 - **融資に関する支援(14件)**
 - 取組む際の融資
 - 低金利の融資
 - 設備の入れ替えよう低金利融資

(前項続き)

- 補助金情報・支援や設備投資に関する低金利の融資 J-クレジット情報
- 融資の金利を優遇して欲しい。支援金が欲しい。
- どのような公的支援があるかの案内や、気候変動対策に効果的な設備等に対する融資等の案内など。
- 資金面での優遇措置
- 資金に関する支援
- 資金援助
- 経営の助けになり、気候変動対策に貢献できる方法のアドバイスと金融支援
- サステナブルファイナンス
- 融資
- 情報はその他の機関からも入手できる。導入時の融資があればよい。
- 気候変動に対応するために当社規模で何が出来るのか?何を優先すべきかの提案を資金面での支援。
- **気候変動対応に関する支援の提案(14件)**
 - **気候変動に関する全般的なコンサルティング・支援の提案(5件)**
 - 具体案の提案
 - どのような支援ができるのか等の提案
 - 将来に対して気候変動対応出来る地域システムの提案
 - 対応方法・手段
 - 理解しやすく、実効性のある支援
 - **個社の事業ニーズにあった気候変動対応に関するコンサルティング・支援の提案(9件)**
 - 取引金融機関が地域密着型のため、もっとニーズに対応した提案をしていくべきと考えます。
 - 当社に必要とされる気候変動対応。
 - 当社の事業形態を理解して頂いた上で導入できるSDG'sやサステナブルの要素を提案を期待します。
 - 会社として取組が必要となった際に必要な対策支援、サービスを受けたい。
 - 会社の規模に合ったことを提案してほしい。
 - 費用を出来るだけ抑えた中小零細企業でも現実的に対応できる取組みの支援
 - その会社に適した支援の提供(金融機関であれば、その会社の内容はある程度把握していると思うので)
 - いち早く行政の対策や自社のあった対策をアドバイスして欲しい
 - 鋳造工程における省電力化へのアドバイス、工場用地を活用した太陽光、風力発電の具体策提案

5. Appendix

アンケート結果(Q22) 回答一覧(3/4)

(前頁続き)

- **脱炭素の取組みに関する支援(13件)**
 - **全般的な脱炭素支援(2件)**
 - 脱炭素
 - SDGSに関連する項目
 - **CO2削減・可視化に関する支援(3件)**
 - Co2削減、SDGs
 - CO2削減への方法。
 - 排出量の具体的数値化と、それを改善する設備案内
 - **省エネ・再エネ支援(6件)**
 - 省エネ機械への更新の支援。
 - 省エネ事業
 - 再生エネルギーの導入関係
 - 再エネについての情報提供や経費の低減方法の支援
 - 電力使用量削減対策支援・ピークカット対策支援等
 - 温度変化による電力使用量の変動に対する支援
 - **設備支援(2件)**
 - 車両の電化、動力の電化
 - 当社での直接的な化石燃料の使用は運搬用の生コン車に限られます。EVの大型車の開発が進めば、購入リースを視野に検討します。
- **マッチング支援(4件)**
 - 気候変動対策に関した、マッチング
 - カーボンニュートラルへ向けたビジネスマッチング
 - 脱炭素に係るビジネスマッチング
 - 脱炭素に係るマッチング
- **支援条件の緩和(2件)**
 - 規模の小さい企業でも、支援を検討するに値する簡潔で使い勝手のよい支援内容とそれを受けるにあたっての手続き等の代行
 - 支援条件の緩和
- **わからない(13件)**
 - わかりません
 - 分からない
 - よく分からない。
 - 不明
 - 分からない。
 - よくわからない
 - どのような支援があるのかわからない。
 - そもそも気候変動対応というものがわかりません。
 - そもそも気候変動に対する取り組み自体が何のことを言っているのかわからないし、そのような部署があることを前提にアンケートをとる意味がわかりません。
 - 同様のものがあるかわからない
 - 気候変動対応について勉強不足のため意識が低く、申し訳ございません
 - 金融機関がすべき事なのか 不明
 - 現状の支援内容を把握出来ていないので、今後の期待についても回答出来ない。
- **その他(5件)**
 - 昔の人間は、エアコン等使わなくても、夜寝むれていました。けど、今は夜暑くて夏は寝むれません。冬は、エアコンや電気毛布などなくても、湯たんぽ(昔はたぶん石をあたためて使っていたと思う。)などで、あたたかくぬれてました。便利なものが増えていく過程で、自然に影響が出ている事実を、国民全体に理解してもらおう事、そして、その人々が就いている会社の中で様々な働きが出来る社会になればと思います。
 - 自然エネルギーの買取価格は順次引き下げになってはいるが、一部の業者のみが利益を上げている状態は改善しないといけない。これから太陽光などの設備を導入しても採算に合わない。
 - 銀行がビジネスとして費用をとりすぎない仕組みで支援をお願いしたい。銀行が丸投げでどこかの業者を紹介する形だと不安
 - Q20と同様です。(昨年よりGHG算定を本格化したばかりで、どのような支援があるかも把握しておりません。まずは学ばせて頂きます。)
 - 資金もそうだが、人材がいっぱいいっぱいで余裕がない。

5. Appendix

アンケート結果(Q22) 回答一覧(4/4)

(前頁続き)

・ **特になし(48件)**

- ・ 定期的な情報提供はいただいております。
- ・ 現在の継続が良い。
- ・ 特にありません。
- ・ 特に無い。
- ・ 現状では特に無
- ・ なし
- ・ 現状では特になし
- ・ 特になし
- ・ 現状では特になし
- ・ あまり期待していません
- ・ 特に無し
- ・ 特になし
- ・ 特に必要ございません
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ 現在はとくにありません
- ・ 特に期待すべきことはない
- ・ 特になし
- ・ 金融機関以外の一般企業の提案を受けているため、現時点での金融機関への期待はなし
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ なし
- ・ 特になし
- ・ 特に無し
- ・ いいえ
- ・ 特に期待していない
- ・ 特になし
- ・ 特にありません
- ・ 特にありません。
- ・ 特になし
- ・ 現時点では特になし
- ・ 特に無し
- ・ 特にありません
- ・ 今のところありません。
- ・ 特にありません
- ・ 特になし
- ・ 特にありません
- ・ 別になし
- ・ 特になし
- ・ 特になし
- ・ 無し
- ・ 特にありません
- ・ 今のところなし
- ・ 特になし
- ・ なし
- ・ 特になし
- ・ 特になし

5. Appendix

アンケート結果(Q23-1) 誰に何の相談をしたいと考えているか

相談したい先として最も回答が多かったのは「取引先」であった。相談したいと考えている事項の中で最も回答数が多かったのは、「自社の運営の低炭素化の方法」と「再エネ・省エネの対応方法」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社

回答件数 : 2,157件

*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

次の表で、「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	F.誰に相談すればよいか分からない	G.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンプレジット・非化石証書の購入など)	57 11%	75 14%	132 25%	31 5.8%	25 4.7%	52 10%	35 6.6%	407 -
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	26 4.9%	64 12%	90 17%	21 4.0%	26 4.9%	57 11%	31 5.9%	315 -
気候変動に関する情報の開示	38 7.2%	78 15%	116 22%	29 5.5%	16 3.0%	63 12%	26 5.0%	366 -
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	32 6%	56 11%	88 17%	19 4%	20 4%	68 13%	29 5.0%	312 -
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	28 5.3%	54 10%	82 16%	22 4.2%	30 5.7%	59 11%	34 6.4%	309 -
再エネ・省エネの対応方法	51 10%	72 14%	123 23%	32 6.0%	29 5.5%	62 12%	38 7.2%	407 -
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.9%	2 0.4%	3 0.6%	16 3.0%	10 1.9%	41 -
合計	235	401	636	156	149	377	203	2,157

5. Appendix

アンケート結果(Q23-2) 誰に何の相談をしたか(相談したもの)

実際に相談した事項で最も多かったのは「自社の運営の低炭素化の方法」であった。また相談先で最も多かったのは「取引先」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社
 回答件数 : 487件
 *百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

次の表で、「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	H.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)	22 4.2%	13 2.5%	35 6.6%	4 0.8%	5 0.9%	28 5.3%	107 -
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	9 1.7%	10 1.9%	19 3.6%	5 0.9%	12 2.3%	27 5.1%	82 -
気候変動に関する情報の開示	7 1.3%	8 1.5%	15 2.8%	5 0.9%	3 0.6%	20 3.8%	58 -
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	4 0.8%	5 0.9%	9 1.7%	3 0.6%	4 0.8%	20 3.8%	45 -
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	4 0.8%	8 1.5%	12 2.3%	4 0.8%	9 1.7%	30 5.7%	67 -
再エネ・省エネの対応方法	15 2.8%	17 3.2%	32 6.0%	5 0.9%	10 1.9%	27 5.1%	106 -
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.9%	2 0.4%	2 0.4%	8 1.5%	22 -
合計	64	63	127	28	45	160	487

5. Appendix

アンケート結果(Q23-3) 実際に誰に何の相談をし、活用したか

実際に支援を活用したもので最も多かったのは「自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)」で、相談先として最も多かったのは「取引先」であった。

【Q23】「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、相談したいと考えているものには「△」印、相談したものには「○」印、実際に支援を活用したものには「◎」印を該当するマス全てにご記入下さい。

回答社数 : 529社
 回答件数 : 353件
 *百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

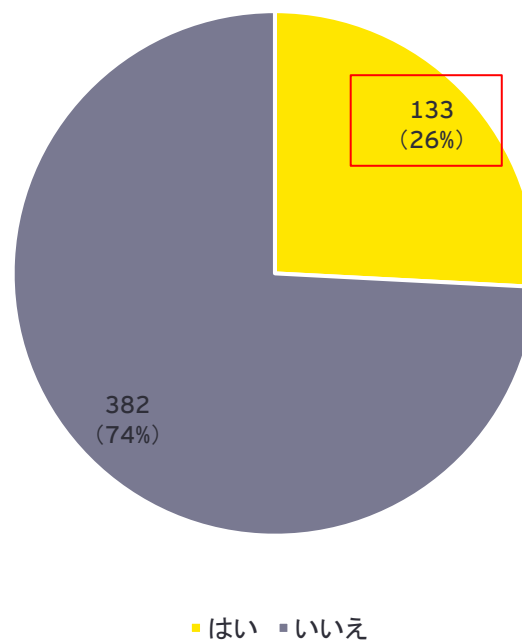
次の表で、「誰に」、「どの様な困りごとについて相談をするか」について、実際に支援を活用したものを全て選択してください。	A.金融機関	B.行政機関(産業支援機関)	C.取引先	D.商工会	E.コンサルタント(中小企業診断士)	H.その他(自由記述)	合計
自社の運営の低炭素化の方法(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)	16 3.0%	9 1.7%	25 4.7%	4 0.8%	2 0.4%	21 4.0%	77 -
自社の温室効果ガス排出量の算出の方法	9 1.7%	7 1.3%	16 3.0%	2 0.4%	5 0.9%	27 5.1%	66 -
気候変動に関する情報の開示	6 1.1%	4 0.8%	10 1.9%	2 0.4%	2 0.4%	17 3.2%	41 -
外部基準・イニシアティブへの対応方法(TCFDやSBT対応等)	4 0.8%	3 0.6%	7 1.3%	1 0.2%	2 0.4%	18 3.4%	35 -
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	5 0.9%	5 0.9%	10 1.9%	2 0.4%	4 0.8%	25 4.7%	51 -
再エネ・省エネの対応方法	8 1.5%	11 2.1%	19 3.6%	3 0.6%	2 0.4%	20 3.8%	63 -
その他(自由記述)	3 0.6%	2 0.4%	5 0.4%	2 0.4%	0 0.0%	8 1.5%	20 -
合計	51	41	92	16	17	136	353

5. Appendix アンケート結果(Q24)

温室効果ガス排出に関する案内等を受け取ったことがある企業の割合は26%であった。

【Q24】温室効果ガス排出削減に関するサービスや相談の案内等など、何等か受け取ったことはありますか？(選択式)

回答社数 : 515社

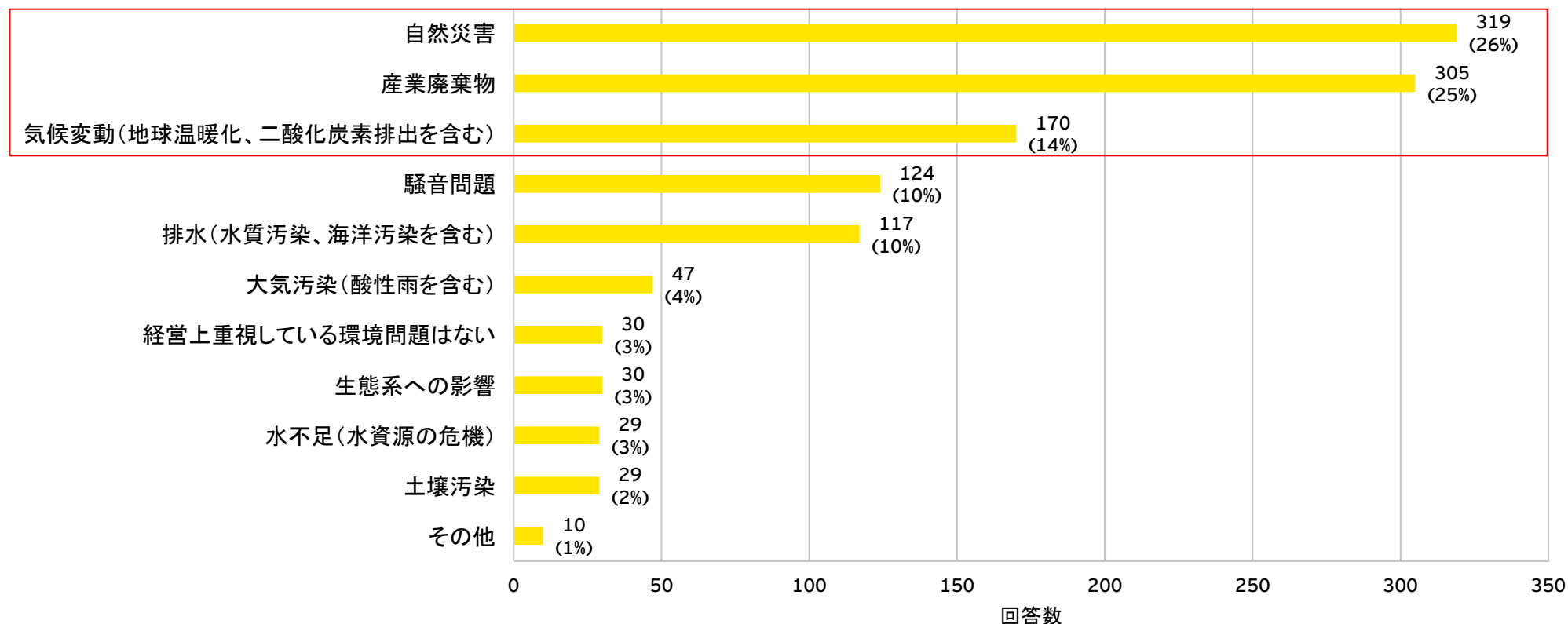


5. Appendix アンケート結果(Q27)

中小企業が環境問題の中で特に重視していることは、回答数の多いものから「自然災害」「産業廃棄物」「気候変動」であった。

回答社数 :519社
 回答件数(のべ回答数) :1,210件
 *百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。
 (複数選択+自由記述式)



5. Appendix アンケート結果(Q27×Q4(業種)のクロス集計)

業種別では、自動車分野において、気候変動を重視すると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。

回答社数 : 519社
 回答件数(のべ回答数) : 1,210件
 *百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q27】環境問題の中で、経営をしていく上で特に重視している問題を最大3つご選択ください。(複数選択＋自由記述式)

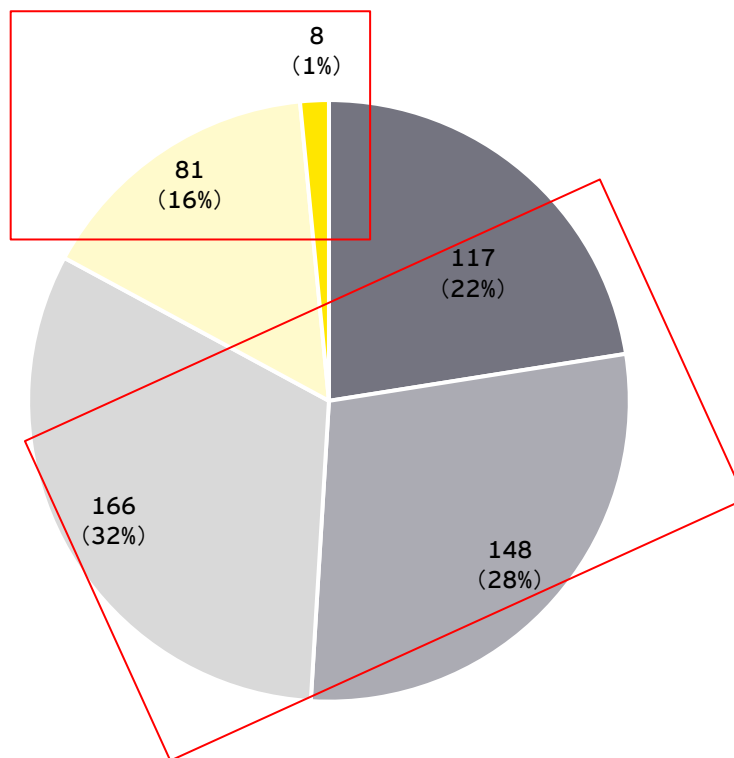
業種	自然災害	排水(水質汚染、海洋汚染を含む)	土壌汚染	大気汚染(酸性雨を含む)	産業廃棄物	水不足(水資源の危機)	気候変動(地球温暖化、二酸化炭素排出を含む)	生態系への影響	騒音問題	経営上重視している環境問題はない	その他	合計
セメント	49	29	11	8	63	8	27	5	29	3	1	233
	21%	12%	5%	3%	27%	3%	12%	2%	12%	1%	0%	—
化学	45	27	3	7	43	11	25	11	6	5	1	184
	24%	15%	2%	4%	23%	6%	14%	6%	3%	3%	1%	—
紙・パルプ	69	25	5	9	56	5	27	5	25	7	3	236
	29%	11%	2%	4%	24%	2%	11%	2%	11%	3%	1%	—
自動車	130	30	9	18	111	4	78	8	46	11	4	449
	29%	7%	2%	4%	25%	1%	17%	2%	10%	2%	1%	—
鉄鋼	26	6	1	5	32	1	13	1	18	4	1	108
	24%	6%	1%	5%	30%	1%	12%	1%	17%	4%	1%	—
合計	319	117	29	47	305	29	170	30	124	30	10	1,210

5. Appendix アンケート結果(Q28)

気候変動対応への対応状況として、「やや対応できている」または「とても対応できている」と回答した企業は17%に留まり、「全く対応できていない」、「あまり対応できていない」、「どちらともいえない」と回答した企業の割合が80%以上となった

【Q28】気候変動への対応状況(選択式)御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？
(選択式)

回答社数 : 520社



- 全く対応できていない
- あまり対応できていない
- どちらともいえない
- やや対応できている
- とても対応できている

5. Appendix

アンケート結果(Q28×Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)において、対応できている(「やや対応できている」、「とても対応できている」と回答した割合が高くなった。

回答件数 : 520件

*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q28】気候変動への対応状況(選択式) 御社では気候変動対策をどの程度できていると思いますか？(選択式)

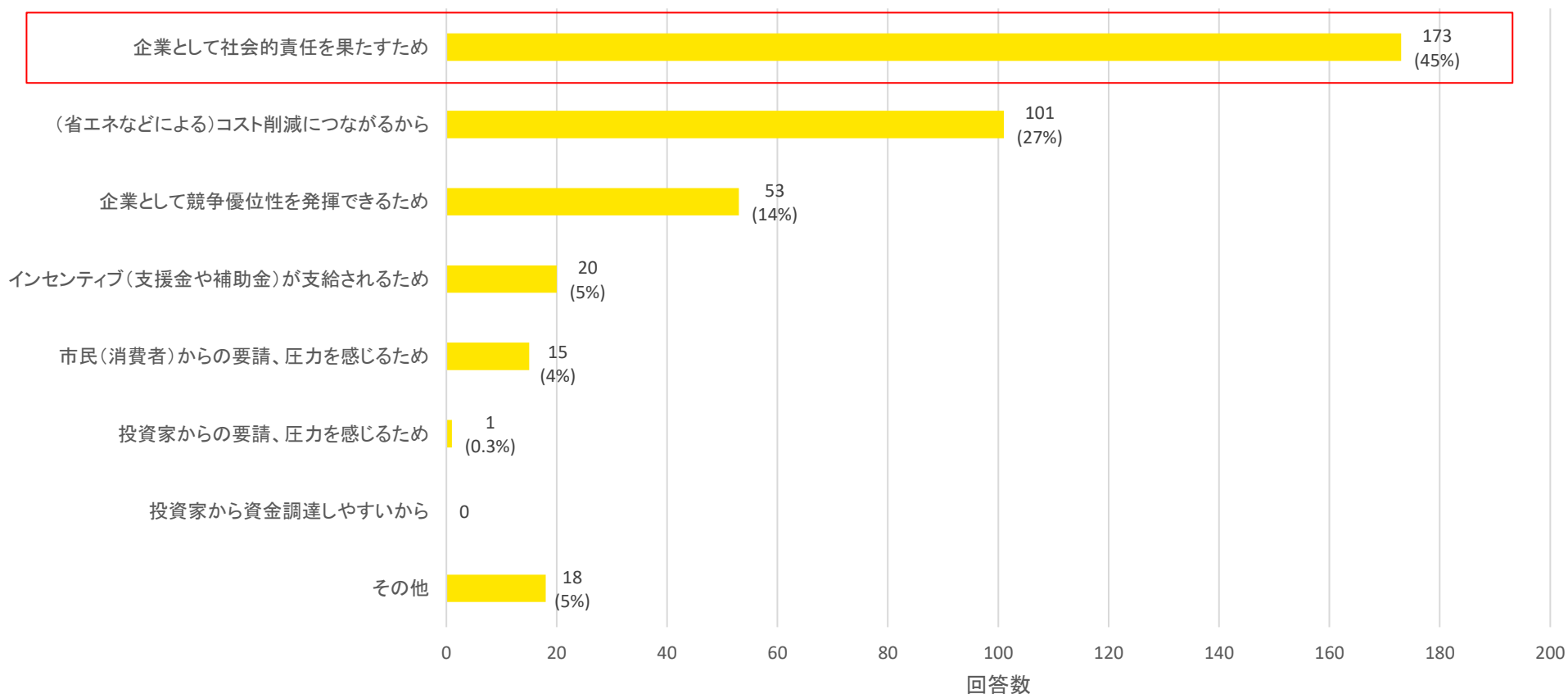
事業規模 (従業員数)	全く対応できていない	あまり対応できていない	どちらともいえない	やや対応できている	とても対応できている	合計
300人以上	1	4	5	9	1	20
	5%	20%	25%	45%	5%	—
100人以上～ 300人未満	6	17	21	16	1	61
	10%	28%	34%	26%	2%	—
30人以上～ 100人未満	25	40	54	25	1	145
	17%	28%	37%	17%	1%	—
5人以上～ 30人未満	73	74	73	28	4	252
	29%	29%	29%	11%	2%	—
5人未満	12	13	13	3	1	42
	29%	31%	31%	7%	2%	—
合計	117	148	166	81	8	520

5. Appendix アンケート結果(Q30)

気候変動に取り組む動機として最も多かったのは「企業としての社会的責任を果たすため」であった。

回答社数 : 255社
 回答件数(のべ回答数) : 381件
 *百分率の表示は回答件数に対する割合で算出しています

【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)



5. Appendix アンケート結果(Q30×Q5(従業員数のクロス集計))

企業規模別では、企業の規模が大きい企業(従業員数が多い)ほど、気候変動に取り組む動機として「企業として競争優位性を発揮できるため」と回答した割合が高くなった。

回答社数 : 255社
 回答件数(のべ回答数) : 381件
 *百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q30】気候変動対応に取り組む動機は何ですか？(複数選択＋自由記述式)

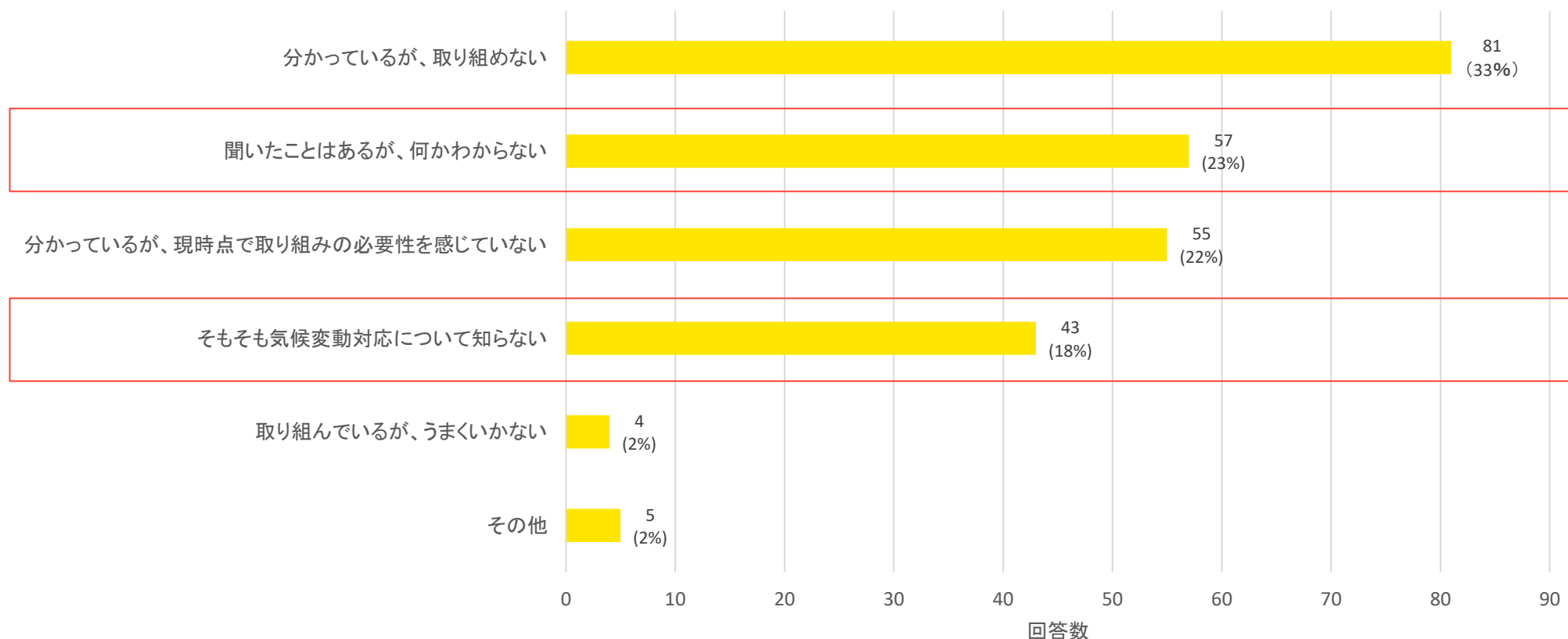
事業規模 (従業員数)	企業として社会的責任を果たすため	企業として競争優位性を発揮できるため	インセンティブ (支援金や補助金)が支給されるため	(省エネなどによる)コスト削減につながるから	投資家から資金調達しやすいから	投資家からの要請、圧力を感じるため	市民(消費者)からの要請、圧力を感じるため	その他	合計
300人以上	15	10	1	10	0	1	3	0	40
	38%	25%	3%	25%	0%	3%	8%	0%	—
100人以上 ～ 300人未満	34	14	2	20	0	0	2	3	75
	45%	19%	3%	27%	0%	0%	3%	4%	—
30人以上～ 100人未満	53	15	11	34	0	0	3	4	120
	44%	13%	9%	28%	0%	0%	3%	3%	—
5人以上～ 30人未満	66	13	6	34	0	0	6	9	134
	49%	10%	4%	25%	0%	0%	4%	7%	—
5人未満	5	1	0	3	0	0	1	2	12
	42%	8%	0%	25%	0%	0%	8%	17%	—
合計	173	53	20	101	0	1	15	18	381

5. Appendix アンケート結果(Q31)

気候変動対応に取り組んでいない理由として、「聞いたことはあるが、何かわからない」、「そもそも気候変動対応について知らない」と回答した企業の割合は41%（100社／245社）となり、気候変動対応について認知していない中小企業が多かった。

回答社数 : 245社

【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？（選択＋自由記述式）



5. Appendix アンケート結果(Q31×Q4(業種)のクロス集計)

業種別では、自動車分野において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合がその他の業種と比べて低かった。

回答件数 : 245件

*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択+自由記述式)

業種	そもそも気候変動対応について知らない	聞いたことはあるが、何かわからない	分かっているが、現時点で取り組みの必要性を感じていない	分かっているが、取り組めない	取り組んでいるが、うまくいかない	その他	合計
セメント	9	10	14	15	1		49
	18%	20%	29%	31%	2%	0%	—
化学	7	6	6	10			29
	24%	21%	21%	34%	0%	0%	—
紙・パルプ	10	10	11	6		2	39
	26%	26%	28%	15%	0%	5%	—
自動車	13	20	16	44	3	2	98
	13%	20%	16%	45%	3%	2%	—
鉄鋼	4	11	8	6		1	30
	13%	37%	27%	20%	0%	3%	—
合計	43	57	55	81	4	5	245

5. Appendix アンケート結果(Q31×Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が小さい(従業員数が少ない)企業において、「そもそも気候変動対応について知らない」と、「聞いたことはあるが、何かわからない」と回答した割合が高くなった。

回答件数 : 245件

*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q31】なぜ気候変動対応に取り組んでいませんか？(選択+自由記述式)

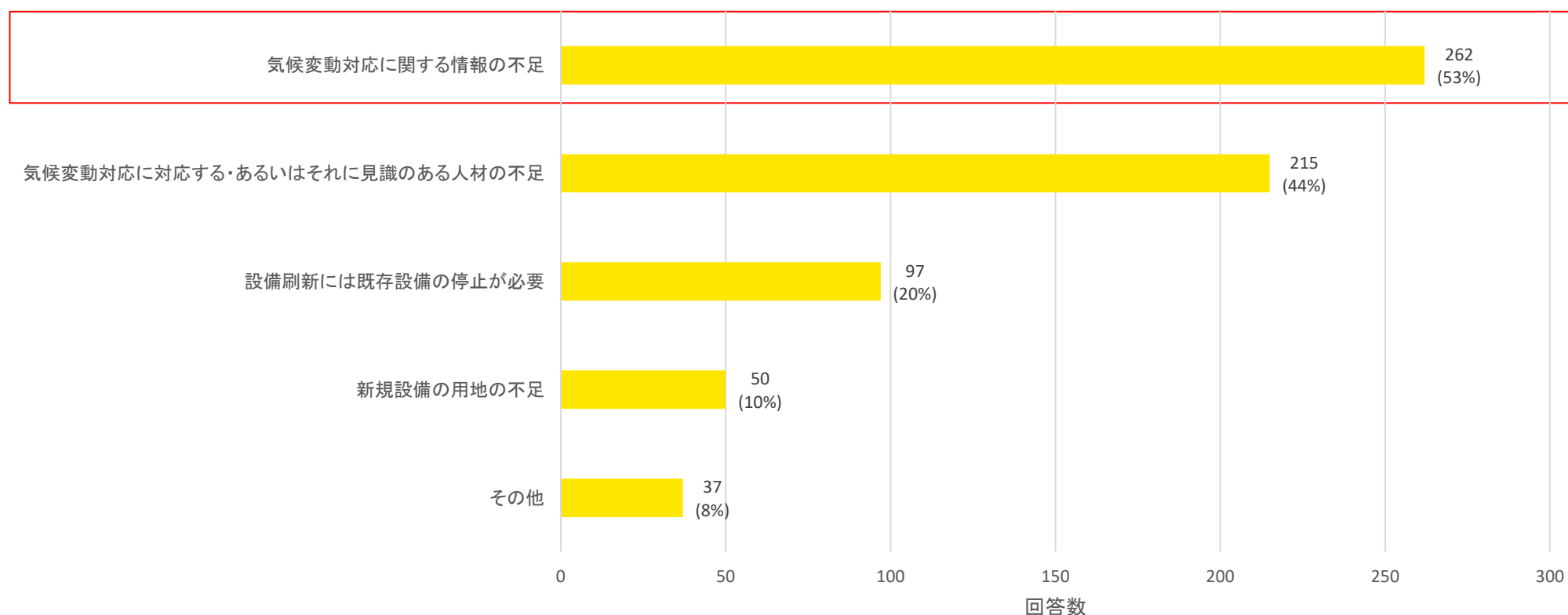
事業規模 (従業員数)	そもそも気候変動対応について知らない	聞いたことはあるが、何かわからない	分かっているが、現時点で取り組みの必要性を感じていない	分かっているが、取り組めない	取り組んでいるが、うまくいかない	その他	合計
300人以上	0 0%	0 0%	1 20%	2 40%	2 40%	0 0%	5 —
100人以上 ~ 300人未満	0 0%	2 9%	4 18%	13 59%	0 0%	3 14%	22 —
30人以上 ~ 100人未満	8 13%	12 20%	20 33%	19 31%	1 2%	1 2%	61 —
5人以上 ~ 30人未満	28 21%	35 26%	26 19%	44 33%	1 1%	1 1%	135 —
5人未満	7 32%	8 36%	4 18%	3 14%	0 0%	0 0%	22 —
合計	43	57	55	81	4	5	245

5. Appendix アンケート結果(Q32)

気候変動対応に取り組む上での課題として、「気候変動対応に関する情報不足」が最も多く、回答者の53%が回答として挙げている。

回答社数 : 490社
 回答件数(のべ回答数) : 759件
 *百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q32】気候変動対応に取り組む上で課題だと感じていること(経営資源等)は何ですか？ (複数選択+自由記述式)

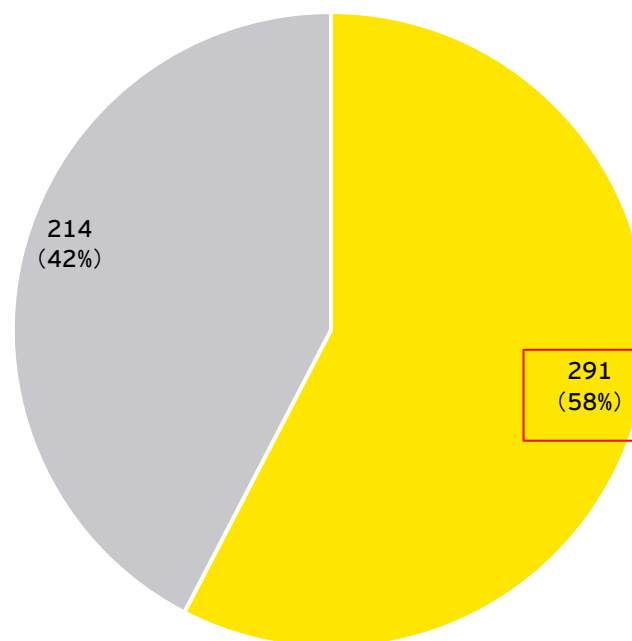


5. Appendix アンケート結果(Q36)

排出ガス抑制の要求が高まってくることを認識している企業の割合は58%であった。

回答社数: 505社

【Q36】今後、取引先企業からサプライチェーンの排出量(SCOPE2,3)の観点から、排出ガス抑制の要求が高まってくると予想されるが、認識していますか？(選択式)



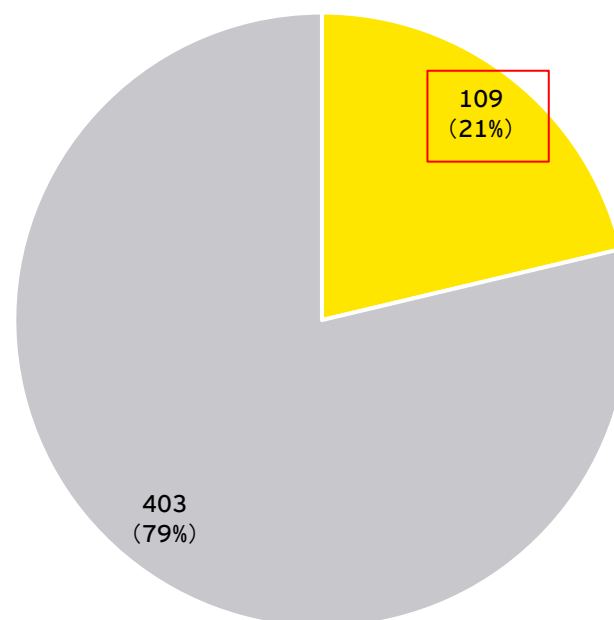
■ はい ■ いいえ

5. Appendix アンケート結果(Q37)

気候変動対応への要請や圧力を感じている中小企業は全体の21%であった。

回答社数: 512社

【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？
(選択式)



■ はい ■ いいえ

5. Appendix

アンケート結果(Q37× Q4(業種)、Q6(従業員数)のクロス集計)

企業規模別では、企業の規模が大きい(従業員数が多い)企業ほど、圧力や要請を受けていると回答した割合が高くなった。

業種別では、自動車分野において、圧力や要請を受けていると回答した割合が、その他の分野と比較して高かった。

回答件数 : 512件

*百分率の表示は企業規模別、業種別、地域別それぞれの合計回答数に対する割合で算出しています

【Q37】気候変動対応について、社外(取引先・株主等の関係者)からの要請や圧力を感じますか？(選択式)

業種	はい	いいえ
セメント	12	78
	13%	87%
化学	16	60
	21%	79%
紙・パルプ	13	91
	13%	88%
自動車	65	127
	34%	66%
鉄鋼	3	47
	6%	94%
合計	109	403
	21%	79%

事業規模 (従業員数)	はい	いいえ
300人以上	10	9
	53%	47%
100人以上-300人未満	32	28
	53%	47%
30人以上-100人未満	36	107
	25%	75%
5人以上-30人未満	29	220
	12%	88%
5人未満	2	39
	5%	95%
合計	109	403
	21%	79%

5. Appendix アンケート結果(Q38)

気候変動対応への要請や圧力を感じている企業の中で、最も多かった回答は「取引先」からの「自社の温室効果ガス排出量の算出」が最も多く、60件であった。

要請・圧力の種類に関しては、「自社の温室効果ガス排出量の算出」「自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定」が最も多く88件であった。

回答社数 : 99社

回答件数 : 485件

*百分率の表示は回答社数に対する割合で算出しています

【Q37・気候変動対応に向けた社会的圧力】の詳細(複数選択+自由記述式) 具体的にどの様な要請や圧力を感じますか? 次の表で、「誰から」、「どの様な要請・圧力を感じるか」について、該当する選択肢全てを選択してください。	A)政府・自治体	B)投資家・株主・銀行や信金などの金融機関	C)取引先	D)外部格付・評価機関	E)国際インシアティブ	F)NPO・NGO・環境団体	G)地域住民	H)従業員	I)最終消費者	J)その他(自由記述)	合計
自社の温室効果ガス排出量の算出	17	2	60	3	0	0	1	1	1	3	88
	17%	2%	61%	3%	0%	0%	1%	1%	1%	3%	-
自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	17	4	56	3	1	0	0	2	0	5	88
	17%	4%	57%	3%	1%	0%	0%	2%	0%	5%	-
自社運営の低炭素化(再生可能エネルギーの導入、カーボンクレジット・非化石証書の購入など)	9	2	29	0	0	1	0	2	0	1	44
	9%	2%	29%	0%	0%	1%	0%	2%	0%	1%	-
低炭素エネルギー源への転換	10	3	23	0	0	1	0	1	0	0	38
	10%	3%	23%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	-
脱炭素に向けた設備投資	12	5	24	0	0	1	1	0	0	1	44
	12%	5%	24%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	1%	-
脱炭素に向けた技術開発	9	1	22	0	0	1	0	0	0	0	33
	9%	1%	22%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	-
グリーン調達(調達時に、可能な限り環境に与える負荷の少ない製品を選択し調達すること)	9	1	37	3	0	1	1	0	2	3	57
	9%	1%	37%	3%	0%	1%	1%	0%	2%	3%	-
低炭素製品・材料の供給	5	3	21	1	0	1	1	0	2	0	34
	5%	3%	21%	1%	0%	1%	1%	0%	2%	0%	-
気候変動に関する情報の開示	9	2	18	1	1	1	1	1	1	0	35
	9%	2%	18%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	-
TCFD提言に沿った開示	6	2	9	0	0	1	0	1	0	0	19
	6%	2%	9%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	-
その他(自由記述)	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5
	2%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-
合計	105	25	302	11	2	8	5	8	6	13	485

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYストラテジー・アンド・トランザクションについて

EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントと共に、そのエコシステムの再認識、事業ポートフォリオの再構築、より良い未来に向けた変革の実施を支援し、この複雑な時代を乗り切る舵取りを支えます。グローバルレベルのネットワークと規模を有するEYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントの企業戦略、キャピタル戦略、トランザクション戦略、ターンアラウンド戦略の推進から実行までサポートし、あらゆるマーケット環境における迅速な価値創出、クロスボーダーのキャピタルフローを支え、マーケットに新たな商品とイノベーションをもたらす活動を支援します。EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントが長期的価値をはぐくみ、より良い社会を構築することに貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/strategy-transactionsをご覧ください。

© 2023 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に帰属します。当社の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp